

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価								
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見					
1	地球温暖化の防止	1	住宅用太陽光発電システム導入促進事業	対象	全市民			活動指標				1次評価	現状のまま継続	県と市で1/2づつ補助していたが、県が平成19年度で補助制度を廃止したことにより、制度の有効な活用が困難となるので本市も平成20年度から補助制度を廃止しており、今後はクリーンエネルギーについての普及啓発を行う。						
				形態	平成19年度までは、補助金・負担金事業(内容:最大出力1KWあたり5万円(上限4KWで20万円、一世帯1回限り))				成果指標	住宅用太陽光発電システム設置件数:件	259				413	650				
				コスト(単位:千円)	H19	9906	主な経費	(平成19年度までは補助金)												
				H20	0															
活動内容	平成19年度までは補助制度を設けていたが、県の補助制度が廃止されたことに伴い、本市においても平成20年度から補助制度を廃止し、クリーンエネルギーの普及啓発を行う。																			
外部評価意見・提言	・住宅用太陽光発電システム導入の補助が継続されることを望む。そうでなければ目標値達成は難しいと思う。 ・太陽光発電の補助制度実現に向け、執行部は要望書・議会にあっては意見書の提出を望む。																			
2	エコファミリー推進事業	2	エコファミリー推進事業	対象	全市民			活動指標	事業を推進するコミュニティ、事業団体等の年間参加数:団体	0	0	2	1次評価	現状のまま継続	平成20年度からの事業のため、広報、ホームページで参加を募るとともに、モデル地区として城乾、飯山南コミュニティセンターに取り組みをお願いする。					
				形態	直営				成果指標	エコ・ファミリー事業に新規に参加する家庭の数:世帯	0	0				400				
				コスト(単位:千円)	H19	0	主な経費	消耗品費												
				H20	100															
活動内容	取組み家庭を募集し、参加家庭で取り組む環境にやさしい行動を決めて一年間取組んでいただき、3ヶ月毎に報告、一年間継続した家庭に「エコファミリー認定証」をお渡しする。																			
外部評価意見・提言	・対象が全市民とあるが、目標値が2団体400世帯では設定が小さすぎるのではないかと、啓発対象をコミュニティ組織だけにこだわらず、小中学校や婦人会など、各種団体に向けても推進し、個々の市民が日常的に取り組むことが最も効果的であるとする。 ・学校とタイアップした環境学習の一環としてエコファミリー事業の拡大も可能ではないか。																			
2	循環型社会の構築	3	生ごみ処理容器等設置補助事業	対象	全市民			活動指標	生ごみ処理容器等設置補助基数(年間補助基数:基)	112	44	200	1次評価	現状のまま継続	生ごみ処理容器や生ごみ処理機の設置補助制度は、平成19年度までは上限が3,000円であり、実績が足踏み状態であったが、処理機の補助額の変更に伴い事業実績の拡大が期待できる。					
				形態	補助金・負担金事業(内容:購入価格の1/2以内で容器は上限3000円・処理機は上限20000円を補助する。)				成果指標	生ごみ処理容器等設置基数(平成17年度以降の累計:基)	112	249				1205				
				コスト(単位:千円)	H19	116	主な経費	補助金												
				H20	2300															
				活動内容	ごみの減量化・堆肥化を図る目的で生ごみ処理容器等設置補助金を見直し、平成20年度からは生ごみ処理機については上限を3,000円から20,000円に拡大した。ごみカレンダーに、生ごみ処理容器等設置補助のPRを掲載する。															
				外部評価意見・提言	・広報毎号にPR記事を掲載する。 ・エコファミリー推進の一環として、食材から廃棄量を少なくする料理の工夫や、食べ残しをしない食事のあり方など、ともに努力できるように進めてほしい。 ・団地など生ごみ処理等設置補助は必要と思うが、農家などでは、生ごみ堆肥の無臭化などを組合せての推進をすべきと考える。															
		4	塵芥収集車等購入事業	4	塵芥収集車等購入事業	対象	全市民			活動指標				1次評価	縮小	前年度、塵芥収集車購入が実施できなかったため車両購入計画を見直し、民間委託の拡大も視野にいれている。				
						形態	一部民間等委託(内容:旧丸亀市の2/3地域のみ直営でごみ収集を実施)				成果指標									
						コスト(単位:千円)	H19	0	主な経費	購入費										
						H20	6500													
						活動内容	収集車の適正な更新により、収集業務の安全性及び修繕料の軽減、収集作業の効率化を図る。													
						外部評価意見・提言	特になし													
5	し尿収集車購入事業	5	し尿収集車購入事業	対象	全市民			活動指標				1次評価	現状のまま継続	バキューム車の老朽化及び緊急的な故障に対応するため、また、し尿の適正な収集業務のため車両の点検・安全確認をしている。						
				形態	一部民間等委託(内容:し尿収集業務委託(綾歌地区・飯山地区の1/2)を実施)				成果指標											
				コスト(単位:千円)	H19	17850	主な経費	購入費												
				H20	6500															
				活動内容	収集車の適正な更新により、収集業務の安全性及び修繕料の軽減、収集作業の効率化を図ることができる。															
				外部評価意見・提言	特になし															
5	し尿収集車購入事業	5	し尿収集車購入事業	対象	全市民			活動指標				2次評価	現状のまま継続	・事務事業の設定(名称)について検討する必要がある。「し尿収集車等購入事業」としているが、事業の目的は収集業務であるため、事業名を「し尿収集業務」とし、収集車の購入と収集業務(委託)を事業費に組み込むべきである。 ・指標設定について検討すること。						
				形態	一部民間等委託(内容:し尿収集業務委託(綾歌地区・飯山地区の1/2)を実施)				成果指標											
				コスト(単位:千円)	H19	17850	主な経費	購入費												
				H20	6500															
				活動内容	収集車の適正な更新により、収集業務の安全性及び修繕料の軽減、収集作業の効率化を図ることができる。															
				外部評価意見・提言	特になし															

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要	活動実績、成果				1次評価・2次評価				
					区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見	
2	循環型社会の構築	6	資源収集車等購入事業	対象	全市民	活動指標				1次評価	改善	ごみの適正な分別と資源ごみの円滑な収集作業を図るために、収集品目の統一や収集回数等の検討が必要である。また、収集体制の見直しに応じて、適正に車両を更新する必要がある。	
				形態	直営		成果指標						
				コスト(単位:千円)	H19 10574 H20 19000			主な経費	購入費				
				活動内容	平成22年度全直営での資源ごみ収集体制を視野に入れ、収集車の適正な更新により、収集業務の安全性及び修繕料の軽減、収集作業の効率を図ることができる。								
				外部評価意見・提言	特になし								
2次評価	改善	・事業の設定(名称)について検討する必要がある。「資源収集車等購入事業」としているが、事業の目的は収集業務であるため、事業名を「資源収集業務」とし、収集車の購入と収集業務(委託)を事業費に組み込むべきである。 ・指標設定について検討すること。 ・資源ごみの分類の統一、収集回数・品目の調整が必要である。											
3	自然環境の保全と活用	7	土器川生物公園整備事業	対象	全市民	活動指標	整備面積(駐車場として利用可能な面積:m ²)	0	0	2700	1次評価	休廃止	平成22年度以降に予定していた便施設(トイレ等)の整備については、前年度総合計画実施計画時に、検討した結果、本事業による駐車場、関連市道の整備が完了し、利用者の実態を把握した段階で再度検討することとし、平成20年度事業をもって、当面の整備は休止する。
				形態	一部民間等委託除草等維持管理業務については民間委託								
				コスト(単位:千円)	H19 12538 H20 22740		主な経費	建設工事関連委託料、工事費					
				活動内容	土器川生物公園ゲートプラザ実施設計業務委託 土器川生物公園ゲートプラザ整備工事(駐車場造成・舗装、植栽工事)								
		外部評価意見・提言	・生物公園の活用率は低いと考える。各団体に広報して自然との対話をもつよう啓発する必要がある。 ・子どもたちが自然と生き物に触れ合える場としての活用をお願いしたい。 ・利用者の伸び悩みからみて休廃止は妥当である。 ・土器川生物公園での行事など事前・事後のPRをして利用者数のUPと併せて自然環境の保全の大切さを強力に推進すべきである。										
		2次評価	休廃止	駐車場等の整備を予定通り完了すること。完了後は本事業を一旦休止し、今後は市民のニーズ・利用状況等を把握しながら事業展開について検討するべきである。									
		8	野外活動センター整備事業	対象	全市民	活動指標	里山整備事業進捗率:(トイレ整備40%、研修棟整備100%)	0	40	100	1次評価	現状のまま継続	清潔で美しいトイレ棟が完成し、利用者は昨年に比べ約5,400人増加していることにより、活動拠点としての目標が半分達成した。今後、野外活動センターのあり方、研修棟を改修するかどうかについて検討していきたい。
				形態	一部民間等委託(内容:設計施工管理業務委託)								
				コスト(単位:千円)	H19 16594 H20 0		主な経費	委託料・工事費					
				活動内容	丸亀市民・県内外の里山愛好者の健康づくり(登山)や環境教育の場所として提供								
		外部評価意見・提言	・仮設駐車場の整備が必要である。										
		2次評価	改善	飯野山登山者の増加に伴い、当該施設への来訪者数も年々増加している。平成19年度にトイレを整備したことにより来訪者の便益は向上したが、現在の進入路及び駐車場は決して良好な状態ではないため、状況の改善が必要である。									
9	松くい虫防除事業	対象	全市民	活動指標	松くい虫の防除(薬剤散布面積(空散・地上散布):ha)	94	94	93	1次評価	改善	平成19年度は真夏の猛暑や異常湯水の影響で、山の緑が大きな影響を受け、本来、丈夫だとされていた松も湯水の直撃を受けて弱り、松くい虫被害が増大した。今後、地球温暖化が進む中、年によって気象の変化等により被害量の増大も予想されるが、森林に有する多面的な公益的機能の発揮には十分貢献している。20年度は、青ノ山地区において、防除薬剤の変更を検討しており、そのことで散布回数が減となる。また、松林が減少した区域については、再度精査して、防除面積を見直し事業費の削減をはかる。		
		形態	一部民間等委託(松くい虫薬剤散布委託(地上)・伐倒駆除を森林組合に委託、薬剤散布(航空作業)を航空会社に委託)										
		コスト(単位:千円)	H19 11442 H20 9870		主な経費	13委託料							
		活動内容	青ノ山地区(地上散布17ha×2回・伐倒駆除394m ²)、綾歌地区(空中散布77ha×2回・伐倒駆除47m ²)										
外部評価意見・提言	・可能なかぎり、松くい虫の防除をすることが望ましい。												
2次評価	改善	松くい虫の被害面積は増加しており、防除と伐倒駆除とのバランスを考慮しながら効率的に進める必要がある。											
10	緑の基本計画策定事業	対象	全市民	活動指標	計画策定進捗率(緑の基本計画策定の進捗率:%)	0	0	100(H21)	1次評価	現状のまま継続	本計画では、計画的な都市公園の整備のほか、市民による緑のまちづくりや都市緑化意識啓発についても盛り込むため、市民の意見を反映させながら計画策定する必要がある。		
		形態	一部民間等委託(内容:基本計画策定業務委託)										
		コスト(単位:千円)	H19 840 H20 6051		主な経費	業務委託料							
		活動内容	緑の基本計画策定に伴う現況調査、計画策定										
		外部評価意見・提言	特になし										
2次評価	現状のまま継続	早期に計画を策定し、市全域における緑地保全、緑化の推進に関する基本的な方針を示す必要がある。											

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価			
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見
4	歴史的景観の保全	11	まち並保存推進事業	対象	全市民			活動指標				1次評価	現状のまま継続	平成19年度は計画を大幅に上回ったので、平成20年度もまち並み保存センター、ふれあいの館、文書館を公開、活用することで、地域の活性化と市民文化の向上を図る。	
				形態	指定管理者制度(管理者名:NPO本島町笠島まち並み保存協会)				成果指標	笠島まち並み保存センター見学者数:人	1443				1754
				コスト (単位:千円)	H19	3600	主な経費 委託料	活動内容							
					H20	3600			外部評価意見・提言	・もっと全国的にアピールし、丸亀市の発展につなげたい。					
				2次評価	現状のまま継続	成果指標「笠島まち並み保存センター見学者数」の実績値がすでに目標値を超えているため、目標値の見直しを検討すること。									
		12	笠島伝統的建造物群保存修理事業	対象	本島町笠島の保存地区内に建物や土地等を所有する者			活動指標	全事業費に対する進捗率(完了箇所数/対象箇所数):%			1次評価	現状のまま継続	平成19年度においては事業規模を縮小したが、地元住民及びNPO法人等の協力で、地区内清掃や地域活性化のための事業を実施したことにより、まち並み保存センターの入場者数について目標を上回る実績を残せた。平成20年度はさらに事業規模を縮小し、まち並みを維持保存していくための最低限の規模となっているため、今後は現状のまま継続し、まち並みの維持保存を図るとともに、地元住民等と連携したソフト事業をさらに進めていくこととしたい。	
				形態	補助金・負担金事業(内容:本島町笠島の保存地区内の伝統的建造物の保存修理及び非伝統的建造物の修景整備事業に対し、補助金を交付する)				成果指標	笠島まち並み保存センター見学者数:人	1443				1754
				コスト (単位:千円)	H19	9519	主な経費 伝統的建造物の保存修理及び非伝統的建造物の修景整備事業に係る補助金	活動内容							
					H20	10519			外部評価意見・提言	特になし					
				2次評価	現状のまま継続	引き続き地元住民やNPO法人と連携しながら事業を進める必要がある。									
		13	文化財保護事業	対象	全市民			活動指標				1次評価	現状のまま継続	平成18年度より入場者数は減少したが、今後も文化財の保存、公開することによって、市民文化の向上を図る。	
				形態	指定管理者制度(管理者名:史跡塩飽勤番所顕彰保存会)				成果指標	塩飽勤番所見学者数:数	2873				2759
コスト (単位:千円)	H19			3700	主な経費 委託料	活動内容	維持管理、入場料徴収及び収納業務、展示公開、案内解説、物品販売								
	H20			3700			外部評価意見・提言	特になし							
2次評価	現状のまま継続			継続して実施する必要がある。											
5	文化財の保護	14	埋蔵文化財調査事業	対象	全市民			活動指標	発掘調査報告書の刊行冊数(累計) (未刊報告書 36冊:平成19年度末)			1次評価	現状のまま継続	開発行為に伴う調査に対応しながら前年度は3冊の報告書作成を完了した。今後も未刊の報告書の作成に努める。	
				形態	一部民間等委託(測量基準点測量業務・平板測量・伐採作業委託)				成果指標	台帳整備 (既存台帳の修正加筆(箇所/台帳記載箇所 415):%)	0				10
				コスト (単位:千円)	H19	8901	主な経費	活動内容							
					H20	7927			外部評価意見・提言	・文化財の調査現場を多くの市民に公開する方法を講じるべきである。 ・未刊の報告書36冊を計画的に作成すべきである。					
				2次評価	現状のまま継続	報告書を速やかに作成すること。									
		15	史跡等整備推進事業	対象	全市民			活動指標	丸亀城跡石垣修理工事進捗率(修理面積/石垣修理対象面積):%			1次評価	拡大	将来的には石垣修理工事や天守の修理工事を実施する。城内へ散歩等活用する市民の増加から城内グラウンドを撤去後、安全に散策できるよう管理道と合わせ城内導線の再検討を図る。災害に備え適切な雨水排水処理計画、城の景観を損なわないよう電線の地中化計画などたくさんの検討課題がある。	
				形態	一部民間等委託(石垣清掃・修繕委託)				成果指標	丸亀城跡整備進捗率(全体事業に対する進捗率):%	20				20
				コスト (単位:千円)	H19	3270	主な経費 委託料、修繕料	活動内容							
					H20	3534			外部評価意見・提言	特になし					
				2次評価	現状のまま継続	来訪者の安全性の確保や災害に備えた措置など緊急を要するものについては、早期に実施する必要があるが、その他様々な整備については、長期的なスパンで考えるべきである。 ・遊園地の跡地利用について検討する必要がある。									

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価					
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見		
5	文化財の保護	16	史跡快天山古墳整備事業	対象	全市民			活動指標	快天山古墳整備進捗率(整備完了面積/整備計画面積):%			0	0	20	1次評価	現状のまま継続	現時点では、草刈等の維持管理のみを行っているが、古墳に隣接する南面は土砂崩れがおきる恐れがあり、安全のため早急による壁工事や排水工事を実施する必要がある。
				形態	一部民間等委託(内容:草刈清掃業務委託)				成果指標								
				コスト(単位:千円)	H19	495	主な経費	工事費・委託料									
				H20	495												
		活動内容	現在は、清掃草刈清掃を地元NPO法人へ委託しているが、将来的には保存整備を実施し、郷土学習の場として活用を図る。														
		外部評価意見・提言	特になし									2次評価	現状のまま継続	古墳南面の擁壁工事については、平成20年度早急に実施する必要がある。			
		17	市指定文化財整備事業	対象	全市民			活動指標	肖像画の保存修理済数(指定文化財のうち、保存修理を終えた肖像画の数(累計))			4	5	7	1次評価	現状のまま継続	財政上の問題や緊急の度合いよるが、保存整備事業はできる限り実施していきたい。文化財の適正な保護・保存を講ずることにより、市民の文化レベルの低下を防ぐと共に、愛護意識の高揚を図っていく。
				形態	一部民間等委託(市が所有する指定文化財の修理委託)、補助金・負担金事業(内容:指定文化財所有者に対する補助)				成果指標	肖像画の公開数(肖像画の保存修理を終え、市民に公開した数:件)							
コスト(単位:千円)	H19			0	主な経費	業務委託料、補助金											
H20	0																
活動内容	保存修理の終了した肖像画を市民に公開。																
外部評価意見・提言	特になし									2次評価	現状のまま継続	計画通りの実施とする。					
6	適切な土地利用と市街地の整備	18	景観計画策定事業	対象	全市民			活動指標	事前協議の件数(都市景観条例に基づく、都市景観の形成に大きな影響を及ぼす大規模建築物等の事前協議の件数:件)			32	33	40	1次評価	現状のまま継続	H19年7月2日～8月31日の間、「私の好きな景観・残したい景観」と題して、市民の方から景観写真を募集するとともに、H20.2月には応募のあった写真などにより、写真展を行った。今後も良好な景観形成のため、継続して事業を推進する必要がある。
				形態	一部民間等委託(内容:景観計画策定業務委託)				成果指標	景観の満足度(「景観に配慮したまちづくりができている」と感じる市民の割合:%)							
				コスト(単位:千円)	H19	50	主な経費	計画策定業務委託									
				H20	2000												
		活動内容	景観計画の策定														
		外部評価意見・提言	・景観写真展を継続して開催すべきである。 ・高層のマンション建築があいついでいる。「私の好きな景観、残したい景観」が失われないよう配慮していただきたい。 ・景観計画策定業務委託は妥当であり、今後も計画策定等については業者(第三者)の視点を取り入れるべきである。									2次評価	現状のまま継続	景観計画を早期に策定し、本市の恵まれた自然や歴史的な景観を生かした取組方針を示す必要がある。			
		19	中心市街地活性化事業	対象	高齢者向け賃貸住宅の建設を予定している法人、団体等			活動指標	地域優良賃貸住宅(高齢者型)の整備数(地域優良賃貸住宅(高齢者型)について市の補助認定を行ったもの:件(累計))			0	0	1	1次評価	現状のまま継続	平成19年度において、国の高齢者向け賃貸住宅制度の改正、それに伴う県の補助要綱の改正が行われていたため本市の制度創設が遅れたが、1年遅れで予定どおり行うことにより、一定の効果を期待する。
				形態	補助金・負担金事業(内容:地域優良賃貸住宅)				成果指標	災害危険度判定実施区域面積(災害危険度判定を実施した区域面積:ha(累計))							
コスト(単位:千円)	H19			0	主な経費	住宅の共用部分等の整備費	人口の推移(重点中心市街地の人口の推移:人)			1101	1031	1200					
H20	200																
活動内容	街なか居住・生活環境を充実するため、地域優良賃貸住宅(高齢者型)補助制度を創設し、本制度の利用を促進する。																
外部評価意見・提言	・駅前C地区再開発事業廃止は残念でならない、C地区の商店、住民の協力と理解を得ながら官民一体となって、新たな民間活力を導入する方策が必要である。(当該地区は、丸亀市の玄関であり、顔である。) ・中心市街地は無料駐車場の確保がなければ集客できにくいのではないか。									2次評価	現状のまま継続	高齢者向け賃貸住宅補助制度の創設後は、法人・団体等へのPRを十分に行う必要がある。また、街なか定住促進に関する計画を早期に策定し、中心市街地の再生に取り組むべきである。					
7	住宅・住空間の整備	20	土地区画整理事業	対象	法人、団体等(説明:区画整理事業施行地内の地権者等が設立した土地区画整理組合)			活動指標	宅地供給面積(良好な宅地として整備された面積:ha)			4.17	4.19	4.9	1次評価	現状のまま継続	組合員、周辺住民、関係機関等との協議を行い、平成19年度に事業計画の変更など事業進捗を図る上で必要な手続きを行った。今後の課題として、地価の下落が続いており、保留地処分による事業収入確保の面で影響が出ていることから、施行主体である組合との協議が必要である。
				形態	補助金・負担金事業(内容:区画整理事業施行に伴う助成)				成果指標	区画整理整備済面積(区画整理における換地処分完了区域の面積)							
				コスト(単位:千円)	H19	9879	主な経費	補助金									
				H20	14880												
				活動内容	区画整理工事等												
外部評価意見・提言	・地元区画整理組合と市の連携により事業の早期完了を望む。									2次評価	現状のまま継続	整備工事を早期に完了し、関係者と協議のもと保留地処分を促すこと。					

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要	活動実績、成果				1次評価・2次評価							
					区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見				
7	住宅・住空間の整備	21	市営住宅整備事業	対象	市営住宅入居者及び近隣住民等			活動指標	外壁改修実施済団地数(外壁改修工事が完了した団地数(累積))	2	2	4	1次評価	現状のまま継続	年次計画どおりに進んでおり、入居者等には工事期間中の不便さも否めないが、長期的に施設を維持していく上では効果は大きい。	
				形態	直営				原田団地外壁改修戸数(外壁改修済戸数)	400	521	700				
				コスト (単位:千円)	H19	55220	主な経費	工事費	成果指標	外壁改修済率(中層耐火・簡易耐火構造のうち改修済住戸の割合:%)	41.7	54.4				73.1
					H20	76500										
				活動内容	コンクリート壁の劣化による落下防止のため、点検・補修を行い、屋上防水についても改修を行う。			外壁未改修団地数(外壁改修工事が未完了の団地数)	6	6	4					
		外部評価意見・提言	特になし									2次評価	現状のまま継続	緊急性の高い箇所から順次改修するとともに、ストック計画に基づいた必要戸数の確保に努めること。		
		22	住宅用火災報知器設置事業	対象	市営住宅の入居者及び近隣住民			活動指標	市営住宅住宅用火災警報器設置戸数(年間戸数:戸)	0	242	303(H22)	1次評価	現状のまま継続	年次計画どおりに進んでおり、火災報知器の設置は、入居者において安全な暮らしが確保できるものと思われる。	
				形態	直営				成果指標	市営住宅住宅用火災警報器設置率(火災警報器設置戸数/市営住宅全体戸数(住替え対象団地除く):%)	0	25				100(H22)
				コスト (単位:千円)	H19	4610	主な経費	設置工事費用	成果指標							
					H20	9700										
活動内容	設置基準の規定に基づき、各戸に住宅用火災報知器の設置を行う。									2次評価	現状のまま継続	消防法による設置義務期日(平成23年6月1日)までに、市営住宅全てにおいて設置を終えること。				
外部評価意見・提言	特になし															
8	公園の整備	23	市民ひろば整備事業	対象	全市民			活動指標	整備面積(新たに供用開始する面積:m ²)	0	3870	3870(H19)	1次評価	終了	平成19年度整備工事(園路舗装工、駐車場整備工、張芝工、サイン工、植栽工)を実施し、事業が完了した。	
				形態	一部民間等委託(内容:清掃、樹木維持管理)				成果指標	市民ひろばを行事等に使用する件数(市民ひろばの年間使用許可件数:件)	7	7				15
				コスト (単位:千円)	H19	36760	主な経費	建設関連委託料、工事費	成果指標							
					H20	-										
				活動内容	市民ひろば整備設計業務委託、市民ひろば整備工事(園路舗装工、駐車場整備工、張芝工、サイン工、植栽工)											2次評価
		外部評価意見・提言	今後の活用計画をたて、有効利用していただきたい。													
		24	東汐入川緑道公園整備事業	対象	全市民			活動指標	公園の整備済面積:m ²	0(H19)	0	10120	1次評価	現状のまま継続	東汐入川の埋立地を利用して緑地を整備することで、防災環境の向上と良好なアメニティ空間が創出され、有効な事業である。	
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)				成果指標	公園の整備率(整備済面積/公園整備計画面積(10120m ²)):%	0(H19)	0				100
				コスト (単位:千円)	H19	0	主な経費	用地取得費、委託料、工事費	成果指標							
					H20	412200										
活動内容	東汐入川埋立地を利用し、緑地公園を整備する。(整備面積10120m ²) ※まちづくり交付金事業									2次評価	現状のまま継続	「まちづくり交付金」の活用により、早期に完了する必要があるが、付近住民の避難場所になることも踏まえ、最終的な整備内容については十分に精査しておく必要がある。				
外部評価意見・提言	特になし															
9	公共交通の整備	25	コミュニティバス等運行事業	対象	バス会社			活動指標	コミュニティバス利用促進のPR回数(利用促進を図るための広報等によるPRの年間回数:回)	1	2	4	1次評価	改善	利用高齢者層の減少、少子化の進行が続いていることに加え、19年度はコース、ダイヤの変更があり内容の浸透が不十分であった。今後とも利用者の増加につながるようPRの強化、利用推進の強化等に努める。	
				形態	補助金・負担金事業(内容:バス会社に対する補助金)				成果指標	コミュニティバス年間乗車人数(人)	203308	176529				215000
				コスト (単位:千円)	H19	100800	主な経費	補助金	成果指標							
					H20	109917										
				活動内容	バス運営を助成する。			成果指標	コミュニティバス1台あたりの乗車人数(人)	6	6.1	6.5				
外部評価意見・提言	●市民ニーズを把握しながら、利用者の利便性とコスト計算により見直ししていくべきである。●コースダイヤの変更等、いろいろ工夫されているが、市民の要望も多様化し難しい問題であると考えられる。コミュニティバスの仕様を見直し、座席の配置を変更して、自転車・手押し車等の持込を可能にすることで、より利用しやすいものではないか。●市関係の主催行事などで利用促進を図るべきである。利用者の少ない時間帯の便数減などの検討も必要ではないか。●最終時刻の延長を望む。●コースをわかりやすく表示するとともに、乗客の多いコースは一日の本数を増やすなどの検討が必要ではないか。●コミュニティバスのPRが不十分で、お年寄りがよくわからないという意見が多く聞かえる。●PRや利用促進の強化も結構であるが、沿線住民が十分な問題意識もないまま利用者が減り、ある時、急に廃止論議となり、大騒ぎということになりかねない。そうならないように、日頃どの程度の人数が利用しているか、どの程度の税金が投入されているか等のデータを常にオープンにし、予め大きな路線ごとに、利用者が一定数以下となれば廃止することを公表しておくような方式を検討していくべきと考える。例えば三豊市などが実施している維持基準を設定するやり方なども検討すべき。こういう方式こそが、一定の危機意識のもと、地元で愛され、できるだけ沿線の人が利用しようという機運の醸成にもつながるのではないかと考える。●社会的弱者の公共交通機関の必要性は認識できるが、毎年一億円以上の支出は市民感情として許されるものではない。極端に悪い路線は廃止し、その代替として「タクシー割引券」(年間枚数を制限)等の発行も視野に入れるべきである。その場合、学生は社会的弱者とは言いがたいので除外する。もうひとつは、公共交通機関といえども社会福祉施策ではない。利益を受ける者が一定の費用を負担する「受益者負担の原則」は公平性からみて必要である。●コミュニティバス運行に対する補助金を市民に公表して原価意識の高揚に努めるべきである。●朝夕を除き、ほとんどが空車走行している。PRの強化と利用促進策として次の事項を提案する。①イベント会場へのシャトル2手荷物、許可申請して貨物のルート配達など									2次評価	改善	平成18年度に比べ19年度の乗車人数が減少しており、原因について調査する必要がある。コースごとの乗車状況など現況調査を十分にを行い、見直しを検討するとともに、市民への有効なPR方法を考える必要がある。				

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価			
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見
9	公共交通の整備	26	離島振興	対象	海上輸送業者			活動指標	離島航路数 (市が指定している航路の数:航路)	3	3	3	1次評価	改善	地元利用者が減少している航路の廃止、再編、事業者の合併等を検討している。
				形態	補助金・負担金事業(内容:本島汽船、備讃フェリー、六口丸海運に補助金を支給)										
				コスト (単位:千円)	H19	80121	主な経費 補助金	成果指標							
					H20	110000									
				活動内容	離島と本土を結ぶ海上輸送の確保。			成果指標							
外部評価意見・提言	・離島航路については、その島に共同生活がある限り、便数が減ったとしても航路は維持することが望ましい。ただし、税金は無限ではないので、補助金の限度額を設定し、利用状況やコストのデータを常にオープンにするなど、住民の理解を得るなかで必要最小限の運行とすべきである。また、コミュニティバスと同様、「受益者負担」の原則が避けられないことは自明である。 ・離島航路の便数については、市内の医療機関に通院できる範囲を最低便数とするなどを考えてみてはどうか。			成果指標											
10	道路の整備	27	駅前周辺道路バリアフリー化事業	対象	全市民			活動指標	丸亀駅周辺のバリアフリー年間改良延長:m(平成15年度～平成22年度の8年間で6,000mを完了の予定)	750	312	750	1次評価	休廃止	平成19年度は、市道大手町南北1号線他2路線(合計L=312m)を整備し、完了した。予算的課題、必要性の問題等により、平成21年度から事業を休止し、情勢を見極めてから、再考する。
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)										
				コスト (単位:千円)	H19	25000	主な経費 工事費、委託料	成果指標	整備率(市道部分)整備済延長/計画延長(6,000m):%	0	60	100			
					H20	7000									
				活動内容	丸亀駅周辺バリアフリー歩行空間ネットワーク整備計画により、整備中。現在約計画の60%が完了市道福島浜町1号線等が未整備状態である。			成果指標							
		外部評価意見・提言	特になし			成果指標									
		28	中津土器線4車線化事業	対象	全市民			活動指標	暫定2車線供用開始(単位:m)	0	0	800	1次評価	現状のまま継続	平成19年度は、用地補償費である。(土地開発公社からの用地買戻し)今後、用地補償費と21年度からは、工事に入る予定。
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)										
				コスト (単位:千円)	H19	290000	主な経費 測量調査設計委託費、用地費、補償費、工事費、庁費	成果指標	暫定2車線供用開始(単位:%)	0	0	100			
					H20	27200									
				活動内容	工事設計施工管理、地元調整交渉、補助金申請事務全般 L=800m 平成23年度暫定2車線供用開始予定 まちづくり交付金事業			成果指標							
		外部評価意見・提言	特になし			成果指標									
		29	市道幹線道路整備事業	対象	全市民			活動指標	市道幹線道路の年間の整備延長:m	100	180	90	1次評価	現状のまま継続	平成19年度は、市道馬指原線、市道次見水掛線の整備を行った。引き続き事業を継続し、早期完成をめざす。
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)										
				コスト (単位:千円)	H19	40000	主な経費 市道馬指原線、市道次見水掛線の整備(委託費、工事費、用地費、補償費)	成果指標	市道幹線道路の整備率 (整備済延長/市道幹線道路整備計画延長(8960m):%)	3	5	10			
H20	40000														
活動内容	用地買収、補償事務、地元交渉、工事の設計施工管理、補助金申請に関する事務			成果指標											
外部評価意見・提言	・南北道の主要幹線道路の整備は、本市だけの問題ではなく、「仲多度南部～徳島」「高知」「岡山～山陰」との交流促進の為に重要である。			成果指標											
30	生活道路整備事業	対象	全市民			活動指標	生活道路の年間整備延長:m	700	703	700	1次評価	現状のまま継続	市道金倉町辺池西道線他路線の道路改良を施工し、今後も引き続き改良を継続する。単独県費補助事業市道今津町新田2号線他2路線(合計L=389m)施工し、引き続き今後も改良を継続する。		
		形態	一部民間等委託(設計業務委託)												
		コスト (単位:千円)	H19	75824	主な経費 委託費、工事費、補償費、用地費	成果指標	生活道路の整備率(整備済延長/10年間生活道路整備計画延長(7000m):%)	10	10	50					
			H20	81300											
		活動内容	用地買収、補償事務、地元交渉、工事の設計施工管理、補助金申請に関する事務			成果指標									
外部評価意見・提言	特になし			成果指標											

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価				
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見	
10	道路の整備	31	御供所地区道路整備事業	対象	全市民			活動指標	道路の年間整備延長:m	0	0	240	1次評価	現状のまま継続	平成20年度より新規に事業を実施するもので、まちづくり交付金事業を活用して、整備を進めていく。	
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)				成果指標	道路の整備率(整備済延長/整備計画延長(1455m):%)	0	0				65
				コスト(単位:千円)	H19	-	主な経費	委託料、工事費		活動内容	市道富士見町風袋町線、市道西平山町御供所線、市道富士見町御供所線を整備する(工事施工管理、地元調整交渉、補助金交付申請に係る事務全般) まちづくり交付金事業					
				H20	465300											
				外部評価意見・提言	特になし			2次評価	現状のまま継続							「まちづくり交付金」を活用しながら早期完了を目指すこと。
外部評価意見・提言	特になし															
11	上水道の整備	32	第9次拡張事業計画策定事業	対象	全市民			活動指標	事業費支出済比率(事業費支出済額の全体事業費に対する割合:%)	0	46.5	100(H19)	1次評価	終了	当初平成19年度に策定予定であったが、国の指導により変更認可の申請が平成20年度となり、事業の進捗がやや遅れている。平成19年度では基本計画、需要予測及び水源計画がほぼ完成し、変更認可を達成するための主な建設改良工事の方針が定まったので、継続実施し早期策定を目指す。	
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)				成果指標							
				コスト(単位:千円)	H19	21000	主な経費	建設改良費 工事事務費 委託料		活動内容	基本計画、需要予測(将来の給水人口及び給水量の予測)及び需要を賅うための水源計画を作成した。					
				H20	21450											
				外部評価意見・提言	特になし			2次評価	終了							平成20年度に「丸亀市水道ビジョン」として策定され、本事業は終了となるが、計画に基づいて旧丸亀市・綾歌町・飯山町が一体化したより効率的な事業経営に努めること。
		外部評価意見・提言	特になし													
		33	老朽管整備事業	対象	給水受益者及び地域住民			活動指標	老朽管の整備(布設替年間実施延長:m)	200(H18)	450	300	1次評価	現状のまま継続	平成19年度は、100mm鑄鉄管をダクタイル鑄鉄管(耐震)にL=450m更新し、当該地域の水圧不足、漏水事故の恐れが減少した。本事業は市水道創設時に布設された老朽水道管の整備であり、現在の水圧不足、漏水事故を防ぐために、早急に事業を進めていく必要がある。整備することにより、水圧不足等が改善され市民の利便性やニーズが高い事業である。	
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)				成果指標	老朽管の解消率(施工済延長/布設替え必要延長(5,840m):%)	3.4(H18)	11.1				39.9
				コスト(単位:千円)	H19	30675	主な経費	配水管埋設工事費・設計委託費		活動内容	本市水道創設当時埋設の100mm鑄鉄管をダクタイル鑄鉄管(耐震)にL=450m更新する。					
				H20	29000											
				外部評価意見・提言	特になし			2次評価	現状のまま継続							布設替えが必要な老朽管はまだ多く残されており、早期に事業を進める必要がある。
		外部評価意見・提言	特になし													
		34	石綿管更新事業	対象	給水受益者及び地域住民			活動指標	石綿管の更新(布設替年間実施延長:m)	970(H18)	1180	580	1次評価	現状のまま継続	平成19年度は、200mm石綿管をダクタイル鑄鉄管(耐震)にL=1,180m更新したことにより、当該地域において管破損による断水等の恐れが減少し、安心で安全な水の安定供給に寄与している。また、石綿管はいつ自然に、又は地震により破損してもおかしくない状況にあるので、早急に事業を進めていく必要がある。	
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)				成果指標	石綿管の更新率(施工済延長/布設替え必要延長(6,970m):%)	13.9(H18)	30.8				100
				コスト(単位:千円)	H19	65943	主な経費	配水管埋設工事費・設計委託費		活動内容	200mm石綿管をダクタイル鑄鉄管(耐震)にL=1,180m更新する。H20~H23更新予定の450mm石綿管更新事業に対して、「香川県公共工事再評価委員会」に諮問し、審議の上、事業の継続が妥当との意見を受ける。					
H20	207000															
外部評価意見・提言	特になし			2次評価	現状のまま継続	耐用年数の短い石綿管は大規模地震に備える意味においても、できるだけ早い時期に更新する必要がある。また、国庫補助期限が平成23年度となっていることから、それまでには全て更新を終えること。										
外部評価意見・提言	特になし															
35	浄水場施設整備・更新事業	対象	全市民			活動指標	紫外線処理施設整備の進捗率(事業費支出済額全体事業費に対する割合:%)	0	0	100(H22)	1次評価	現状のまま継続	水道水の安定供給と水質の向上のため、平成20年度から新規に紫外線処理施設の整備などを実施する。			
		形態	一部民間等委託(設計業務委託)				成果指標	浄水場動力設備更新の進捗率(事業費支出済額全体事業費に対する割合:%)	0	0				100		
		コスト(単位:千円)	H19	-	主な経費	工事費、委託料、補助金		活動内容	紫外線処理施設整備(東小川、西坂元、飯野水源地、綾川浄水場)、動力設備更新工事(丸亀市浄水場)							
		H20	205000													
		外部評価意見・提言	特になし			2次評価	現状のまま継続							紫外線処理施設を整備することは、機能が十分でない施設の利用が可能となるため、水道水の安定供給といった面では有効であるが、大規模地震等に備え、浄水場施設全体の安全性を考慮した取組も考えるべきである。		
外部評価意見・提言	特になし															

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価				
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見	
11	上水道の整備	36	水道台帳システム更新事業	対象	全市民			活動指標	事業の進捗率(事業費支出済額の全体事業費に対する割合:%)	0	0	100(H21)	1次評価	現状のまま継続	H20年度新規事業、水道台帳システムを更新する事により、災害時に迅速な対応をすると共に、維持管理及び窓口サービスの向上を図り、効率的な運営を行うことを目的とする。又、国から改善を指摘されている鑄鉄管、鉛管、古い塩ビ管継手などの更新計画において非常に有効である。	
				形態	一部民間等委託(システム更新について委託)											
				コスト(単位:千円)	H19	-	主な経費	委託料								
				H20	40000											
		活動内容	紙ベースの水道施設データ(給排水管・浄水施設等の図面や修繕履歴、給水対象者の情報等)をデジタル一元化し、システムを中心に日々の業務運営が行える様に更新する。						成果指標							
		外部評価意見・提言	特になし										2次評価	現状のまま継続	台帳システムの基礎となる地図の使用については、全庁的な調整が必要である。	
		37	自己水源開発事業	対象	全市民			活動指標	事業費支出済額比率(事業費支出済額全体事業費に対する割合:%)	0	25	100(H20)	1次評価	現状のまま継続	現状のまま継続	渇水時の原水確保に努め、安心して安全な水道水の安全供給を行いたい。 ・昨年度からの渇水状況から、早急に事業を進め、事業実施にあたっては、あらかじめ必要水量を定めておくべきである。 ・「確保水量」、「自己水源比率」などの指標の設定を検討すること。
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)											
コスト(単位:千円)	H19			268260	主な経費	工事費、業務委託料、用地購入費										
H20	416500															
活動内容	丸亀市排水処理場深井戸取水整備工事、垂水町地内取水整備工事、導水管布設工事、荒井水源池ポンプ整備工事、満濃池取水口流量計設置工事等						成果指標									
外部評価意見・提言	・市民プールの休止は残念である。JR丸亀駅前の噴水の廃止もどうかならなかったのかと、心豊かな人づくり、生きがいを感じるまちが遠のく感じがする。それだけに自己水源開発事業の推進は重要である。 ・安全供給できるよう、常に整備しておく必要がある。 ・新たな水源確保について、深井戸の掘削、休止井戸の整備も必要であるが、温暖化による気象の変化、早明浦ダムの現状を考えると、山本町の調整池規模の水源確保を市としても考えるべきではないか。国、県に積極的に働きかけて思い切った対策を講じなければならないと考える。															
12	生活排水処理施設の整備	38	公共下水道整備事業	対象	下水道事業認可区域内の地域住民			活動指標	下水道整備率(全体計画面積に占める供用開始面積の割合:%)	62.9	64.9	67.1	1次評価	現状のまま継続	平成19年度は、汚水管の新設(建設事業費:315,553千円 施工延長L=2,230m)を実施し、概ね計画区域の汚水管の供用が図れた。本事業については、市民の意識が非常に高く、今後、施策実現のために認可区域を継続的に整備する必要がある。市街地の形成において大規模な開発事業等が見込まれる箇所については、効率的な事業投資を考慮することで、早期の供用を図りたい。なお、受益者負担金については、平成20年4月より統一した負担金額に見直しを行った。	
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)											
				コスト(単位:千円)	H19	315553	主な経費	設計委託料、工事費、補償費								
				H20	252533											
		活動内容	実施設計、汚水管の新設、中継ポンプ施設設置、舗装等工事						成果指標	下水道普及率(公共下水道を利用できる市民の割合:%)	43.5	44.2	48.8			
		外部評価意見・提言	特になし										2次評価	現状のまま継続	水洗化率向上に向けた取組が必要である。	
		39	浄化センター施設再構築整備事業	対象	下水道事業認可区域内の地域住民			活動指標	再構築の必要数(耐用年数を超過した全施設等(897)のうち、再構築等が必要な施設数)	355	351	328	1次評価	現状のまま継続	現状のまま継続	設備の型式の一部見直しにより事業費が削減できた。
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)											
				コスト(単位:千円)	H19	30083	主な経費	処理施設建設費に係る建設工事関連委託料等								
				H20	11000											
		活動内容	再構築基本設計、受変電設備改築実施設計、最終沈殿池設備改築工事、水質試験室設備改修工事						成果指標	再構築の実施数(耐用年数を超過した全施設等のうち、再構築等の整備を実施した施設数)	0	4	11			
		外部評価意見・提言	特になし										2次評価	現状のまま継続	浄化センターの建物自体の安全性(耐震性)を診断する必要があるのではないかと。	
40	ポンプ場施設再構築整備事業	対象	下水道事業認可区域内の地域住民			活動指標	再構築の必要数(耐用年数を超過した全施設等(838)のうち、再構築等が必要な施設数)	492	488	463	1次評価	現状のまま継続	現状のまま継続	設備の型式の一部見直しにより事業費が削減できた。		
		形態	一部民間等委託(設計業務委託)													
		コスト(単位:千円)	H19	113400	主な経費	処理施設建設費に係る建設工事関連委託料等										
		H20	142000													
活動内容	再構築基本設計、塩屋ポンプ場受変電設備改築実施設計、塩屋中継ポンプ場汚水ポンプ改築工事、城西ポンプ場雨水沈砂池設備合流改善工事						成果指標	再構築の実施数(耐用年数を超過した全施設等のうち、再構築等の整備を実施した施設数)	0	4	0					
外部評価意見・提言	特になし										2次評価	現状のまま継続	ポンプ場の安全性(耐震性)を診断する必要があるのではないかと。			

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要	活動実績、成果					1次評価・2次評価							
					区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見					
12	生活排水処理施設の整備	41	農業集落排水施設建設事業	対象	農業集落を中心に、地域性、生活圏、水利等が一体となっている地域				活動指標	農業集落排水整備率(計画整備人口に占める供用開始人口の割合:%)	64.1	64.5	64.5	1次評価	縮小	平成19年度は、三谷地区の管路施設の新設、中継ポンプ施設設置等を実施し、整備促進したことにより計画区域全域の供用開始が図れた。本事業については、地域住民の意識が非常に高く、地域の生活環境の改善、公共水域の水質保全、並びに再生水の利用については水循環型の地域社会形成等に大きく貢献している。三谷地区が完了したことにより、今後は道路舗装の復旧などを行うこととする。	
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)					成果指標	農業集落排水普及率(農業集落排水施設を利用できる市民の割合:%)	2.2	2.7				3.1
				コスト(単位:千円)	H19	144149	主な経費	設計委託料、工事費	活動内容		三谷地区実施設計、三谷地区管路施設の新設、中継ポンプ施設設置、舗装等工事						
				H20	15709												
				外部評価意見・提言	特になし												
		42	合併処理浄化槽設置推進事業	対象	公共下水道(農集を含む)の事業認可区域外				活動指標	設置基数(補助を受けて設置した基数:基)	3210	3996	5718	1次評価	現状のまま継続	水質汚濁を防止するには、公共下水道事業と浄化槽事業を行い、健全な水環境の保全を図るには、必要不可欠な事業である。	
				形態	補助金・負担金事業(標準工事費の約4割を国・県・市が1/3ずつ補助)					成果指標	普及率(設置世帯/全世帯:%)	7.9	9.7				13.7
				コスト(単位:千円)	H19	135842	主な経費	補助金									
				H20	156703												
		活動内容	合併処理浄化槽の設置に対して標準工事費の約4割を国・県・市が1/3ずつ補助する。														
		外部評価意見・提言	特になし														
		43	公共下水道改築・更新事業	対象	下水道事業認可区域内の地域住民				活動指標					1次評価	現状のまま継続	本事業は平成20年度から実施する事業で、下水道の供用開始以後30年を経過した管きょ施設について、調査、管きょの機能診断の実施、管きょの改築、更生等を行うことにより、処理施設の負荷軽減、処理水の浄化、施設の延命化が図られ、公共用水域の水質保全に役立つものになる。	
形態	一部民間等委託(設計業務委託)				成果指標												
コスト(単位:千円)	H19			-		主な経費	調査、設計等委託料・工事費										
H20	10000																
活動内容	老朽化した管きょの改築・更新(侵入水等の調査その他管きょの機能診断、実施設計、改築・更新工事)																
外部評価意見・提言	特になし																
13	農林水産業の振興	44	需給調整システム構築支援事業	対象	水田経営を行っている農業者				活動指標	地元説明会開催数(米の生産調整推進説明会開催箇所数)	15	15	15	1次評価	現状のまま継続	H19年の実績値は98.5%であり、基準値より良好である。以後も米価安定のために、当事業は必要である。	
				形態	直営					成果指標	米の生産調整達成率(市全体の生産調整達成率(米の作付面積/市全体の配分面積):%)	92	98.5				100
				コスト(単位:千円)	H19	608	主な経費	水田台帳整備にかかるアルバイト賃金等									
				H20	627												
				活動内容	丸亀市地域水田農業推進協議会を中心に米の生産調整を実施し、需要に応じた適正な米の生産を推進する。												
		外部評価意見・提言	特になし														
		45	担い手経営活性化事業	対象	農業者及び農業者組織				活動指標	認定農業者の育成・確保のための説明回数(年間説明会開催数:回)	10	10	10	1次評価	現状のまま継続	H19年の認定農業者数は77人であり基準値より15人増加した、集落営農の法人化計画に向けた取組が推進しているため、以後、継続する必要がある。	
				形態	一部民間等委託(農用地利用調整図補正委託料)					成果指標	認定農業者数(農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の認定者数:人)	62	77				85
				コスト(単位:千円)	H19	1303	主な経費	委託料									
				H20	877												
活動内容	農業者を対象に経営改善方策について指導を行う。																
外部評価意見・提言	JA香川県の推進する1支店1農場構想の実現に更なる支援が必要と考える。																

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要	活動実績、成果					1次評価・2次評価							
					区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見					
13	農林水産業の振興	46	中山間地域等直接支払制度推進事業	対象	中山間地域の農業者				活動指標	協定面積(集落協定に参加し、交付金の交付対象となる農用地面積:ha)	18.3	23.5	23.5(H21)	1次評価	現状のまま継続	丸亀市は、牛島小浦集落(1.1ha)、綾歌町大原集落(22.4ha)で事業実施している。地域住民の共同作業により農業施設の維持管理を行うので、地域の環境が良くなり耕作放棄地もなくなった。国の事業期間であるH21年までは継続する必要がある。	
				形態	補助金・負担金事業(事業地の面積に対する補助金)					成果指標	事業参加農家戸数(集落協定に参加した農家戸数)	26	29				29(H21)
				コスト(単位:千円)	H19	2713	主な経費	補助金	活動内容		中山間地域の水路・農道の維持管理及び農地(23.5ha)の耕作等に対する補助						
				H20	2778			外部評価意見・提言									
				特になし					2次評価								現状のまま継続
		47	米麦生産振興対策事業	対象	米・麦生産農家				活動指標					1次評価	現状のまま継続	スクミリンゴ貝が丸亀市全域に発生しており毎年、約100ha(平成19年度94ha)で薬剤散布を行っている。また、良質麦の作付けについては、平成19年度に233haの作付けがあった。麦の生産に効果があるので継続して事業を実施したい。	
				形態	補助金・負担金事業(内容:良質麦生産振興事業 スクミリンゴ貝の薬剤補助)					成果指標							
				コスト(単位:千円)	H19	2046	主な経費	補助金	活動内容		スクミリンゴ貝の薬剤補助(1/4補助) 麦の種の購入に対する補助(20%補助)						
				H20	3255			外部評価意見・提言									
				特になし					2次評価								現状のまま継続
		48	農業経営支援確立事業	対象	認定農業者等				活動指標					1次評価	現状のまま継続	H18年の水田の利用集積率は、6%であったがH19年には8%となり、効果が上がっているため本事業を継続する必要がある。	
				形態	補助金・負担金事業(内容:農地集積補助金)					成果指標	水田の利用集積率(市の水田面積に占める認定農業者が利用する水田面積の割合:%)	5	8				15
				コスト(単位:千円)	H19	2783	主な経費	補助金	活動内容		認定農業者等が農地の賃貸借を設定し期間が6年以上である場合のみ補助金を交付する。						
				H20	2998			外部評価意見・提言									
				地産地消を推進するとすれば、認定農業者を増加させる努力が必要である。					2次評価								現状のまま継続
49	園芸特産物振興対策事業	対象	園芸特産物生産農家等				活動指標					1次評価	現状のまま継続	本市における指定野菜の玉葱、レタスの生産量はH14年が、それぞれ936t、321tH18年がそれぞれ988t、1,280tと効果が出ているため本事業、継続の必要がある。			
		形態	補助金・負担金事業(内容:優良種苗の導入・施設に対する補助)					成果指標									
		コスト(単位:千円)	H19	6108	主な経費	補助金	活動内容		特定野菜産地強化育成事業補助金、農業生産資材廃棄物適正処理推進対策事業補助金、特産の里づくり対策事業補助金、玉葱出荷調整事業補助金、施設園芸育成整備事業補助金、優良種苗導入事業補助金								
		H20	7434			外部評価意見・提言											
		特になし					2次評価								現状のまま継続	「市の指定野菜の作付け面積」など、指標の設定を検討すること。	
50	林道整備事業	対象	山林所有者・林業関係者・林道の隣接住民等				活動指標	林道の施工延長(林道の年間施工延長:m)	571	200	200(H20)	1次評価	終了	平成19年度の林道施工済延長L=200mで、平成20年度にL=200mを施工により、満濃町の林道に接続され、綾歌町の畦田地区と満濃町の金剛院地区が連絡され、完成終了となる。			
		形態	一部民間等委託(設計業務委託)					成果指標	林道整備の進捗率(林道施工済み延長/林道施工計画延長(1,096m):%)	52.1	81.8				100(H20)		
		コスト(単位:千円)	H19	29780	主な経費	15工事請負費、13委託料	活動内容		林道畦田金剛院線開設工事(公共)、林道畦田金剛院線実施設計・林道台帳作成								
		H20	27300			外部評価意見・提言											
		特になし					2次評価								終了	平成20年度に事業完了となる予定であるが、今後の維持管理については十分に検討しておく必要がある。	

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要	活動実績、成果					1次評価・2次評価								
					区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見						
13	農林水産業の振興	51	重要稚仔放流事業	対象	法人、団体等(説明:内水面漁業組合と海面漁業協同組合及び市内の漁業協同組合を代表する者で組織された水産振興対策協議会)				活動指標	重要稚仔の放流量(海面) (重要稚仔の年間放流量:kg)	616	591	620	1次評価	現状のまま継続	多くの魚種は生産量が減少傾向にある中、放流を行っている魚種(アイナメ6t、クルマエビ3t)は対前年比100%と安定しているが、漁場環境の悪化により、水産資源の減少が進んでいる。このため、獲る漁業から作り育てる漁業への転換を図りながら、資源管理型漁業の推進を図っている。		
				形態	一部民間等委託(重要稚仔放流事業(内水面)委託業務を委託)、補助金・負担金事業(重要稚仔放流事業(海面)補助)				活動指標	重要稚仔の放流量(内水面) (重要稚仔の年間放流量:尾)	14000	12000	14000					
				コスト(単位:千円)	H19	4300	主な経費	13委託料・19補助金	成果指標	放流魚種の漁獲高 (クルマエビ・アイナメの漁獲高:t)	13	9	14					
					H20	4300												
				活動内容	重要稚仔放流事業(海面)アイナメ・クルマエビ等、重要稚仔放流事業(内水面)ドジョウ・ふな等													
				外部評価意見・提言	・効果が大きいとすれば、今後費用の増加はやむをえないと考える。													
												2次評価	現状のまま継続	継続して実施する必要がある。				
				52	小手島漁港整備事業	対象	小手島地区住民及び訪問者				活動指標	浮桟橋の整備箇所数 (浮桟橋の年間整備箇所数:箇所)	0	0	1(H21)	1次評価	現状のまま継続	平成20年度からの新規事業であり21年度を完了予定としている。浮桟橋の設置は漁港利用者の安全化、バリアフリー化も含め防災施設としても有効であり、早期の完成が望まれている。
				形態	一部民間等委託(測量、調査、設計業務を建設コンサルタントに委託)													
				コスト(単位:千円)	H19	-	主な経費	委託料・工事費	成果指標	浮桟橋の整備率 (整備箇所数/計画箇所数 (1箇所):%)	0	0	100(H21)					
					H20	10000												
				活動内容	防波堤新設についての測量、調査、設計													
				外部評価意見・提言	特になし													
		53	土地改良事業維持管理適正化事業	対象	土地改良事業団体連合会				活動指標	樋門補修(取水樋門補修2門、排水樋門補修2門)	0	1	2(H21)	1次評価	現状のまま継続	平成19年度は、川西幹線の水門1基が補修された。今後伊予勢池、猫谷池の浚渫が行われる予定で、継続して補助する。		
				形態	補助金・負担金事業(土地改良事業団体連合会に対する補助金15%)					ため池(伊予勢池、猫谷池)浚渫量:m³	0	0	3600(H22)					
				コスト(単位:千円)	H19	4295	主な経費	補助金	成果指標	ため池(伊予勢池、猫谷池)貯水量:m³	62980	62980	68860					
					H20	5094												
				活動内容	土地改良施設維持管理適正化事業に対する補助金													
				外部評価意見・提言	特になし													
		54	農地・水・環境保全向上対策事業	対象	地域保全活動組織				活動指標	共同活動参加地区数(農業団体や自治会、子ども会等、活動に参加する団体数:団体)	0	21	23	1次評価	拡大	19年度は21地区において事業実施。20年度は、29地区において事業実施。事業最終年度が23年度となっており、24年度以降の農地・水・環境保全向上事業の継続が望まれます。		
				形態	補助金・負担金事業(地域組織に対する補助)													
				コスト(単位:千円)	H19	9240	主な経費	活動に要する経費(日当、使用料、旅費、機械購入費、活動の外注費)運営費(賃金、委託料)	成果指標	共同活動開催数(年間延べ開催数:回)	0	230	92					
					H20	10400												
				活動内容	農地・水の向上及び農村環境向上、資源の適切な保管管理、活動計画に記載したすべての農地・施設について、活動を実施。													
				外部評価意見・提言	特になし													
14	商工業と観光の振興	55	スペース114運営事業	対象	スペース114管理運営協議会				活動指標	スペース114管理運営協議会開催数(年間)	0	4	4	1次評価	改善	PR不足で稼働率が低い。独自の運営が厳しい状況なので利用者を増やす改善が必要。PR・広報の推進など管理運営協議会への指導助言。		
				形態	補助金・負担金事業(スペース114管理運営協議会負担金)													
				コスト(単位:千円)	H19	2500	主な経費	スペース114管理運営協議会負担金	成果指標	施設の利用者(遊びに来る人、各種事業の利用者を含む来館者:人)	0	22183	24500					
					H20	1500												
				活動内容	ホールの市民ギャラリー開設・子育て支援事業等に対する補助金(運営協議会は貸館収入あり)													
				外部評価意見・提言	・「スペース114」は有効な事業であると考え、大型店舗の進出の影響で商店街の振興が進んでいない。 ・商店街復興を願って、これまでも各地で多くの取組がなされてきたが、残念ながら成功例は稀である。自然発生した商店街が衰退し、人工モールが繁栄するのは科学であり、消費者の力である。このような観点からみると、商店街活性化のシナリオは容易ではないと考える。													

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要		活動実績、成果				1次評価・2次評価				
						区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見	
14	商工業と観光の振興	56	商工会議所運営等補助事業	対象	丸亀商工会議所・飯綾商工会・丸亀TMO運営・産学支援等事業補助		活動指標				1次評価	現状のまま継続	郊外大型店舗の進出等により商店街の通行者数が減少した。商店街と学生たちの交流を図るなど、丸亀TMO運営・産学支援等事業の充実を図り商店街の活性化につなげる。	
				形態	補助金・負担金事業(内容:商工会議所・飯綾商工会・丸亀TMO・産学支援等補助金)		成果指標	秋寅の館年間入場者数:人	10688	12448				14500
				コスト(単位:千円)	H19	11900								
				H20	11900									
				活動内容	地域産業振興事業・小規模事業者経営改善普及事業・相談事業・中心市街地活性化事業									
				外部評価意見・提言	・TMOの趣旨は理解できるが、丸亀市の市場規模、小売店舗数、売場面積等からみて、出口に光が見えるのか疑問である。									
		2次評価	現状のまま継続	継続して実施する必要がある。										
		57	商店街振興事業	対象	丸亀市中央商店街振興組合連合会・常盤会		活動指標				1次評価	改善	郊外大型店舗の進出等により商店街の通行量は減少している。商店街独自の活性化策の推進が必要。常盤会商工まつり開催補助金を廃止しコスト削減を図る。	
				形態	補助金・負担金事業(内容:丸亀市中央商店街振興組合連合会補助金・常盤会商工まつり開催補助金)		成果指標	商店街の来街者(年間の商店街への買い物客、周辺施設利用者、通行人:人)	221000	200651				228000
				コスト(単位:千円)	H19	750								
				H20	750									
				活動内容	商店街活性化事業の「みたから市」「常盤会商工まつり」等の開催。									
外部評価意見・提言	・郊外型大型店舗も飽和状態と思われる。中心市街地への来街者数UPのためコミュニティバスの利用や市内特産物の販売などを組み合わせるなど実施すべきではないか。 ・昔のように土曜デーなどの商店街の活性化ができるイベントを望む。													
2次評価	改善	本事業は、本来自発的な事業に対して補助すべきものである。常盤会商工まつりの実態から、補助金の廃止は妥当である。												
58	地場産業振興事業	対象	全市民、香川県うちわ協同組合連合会・青木石材協同組合		活動指標				1次評価	現状のまま継続	地場産業のうちわ・青木石材等のPRを推進継続することで、売り上げ向上につなげる。			
		形態	指定管理者制度(管理者名:香川県うちわ協同組合連合会)、補助金・負担金事業(内容:青木石材協同組合補助金・伝統的工芸品産業産地補助金)		成果指標	うちわの港ミュージアム入館者数	21914	22352				24000		
		コスト(単位:千円)	H19	7759									主な経費	うちわの港ミュージアム指定管理委託料、伝統的工芸品産業産地補助金・青木石材協同組合補助金
		H20	9103											
		活動内容	国の伝統的工芸品丸亀うちわの伝承・団扇資材の共同購入・石材の共同販売と資材の共同購入他			うちわの港ミュージアムうちわ体験者数	2462	3001				3300		
		外部評価意見・提言	・うちわの港ミュージアムでは若手の伝統工芸伝授者が活動しているのは心強い。ただ、外観の植栽やプランターの整備など外観美化にも心がけていただきたい。											
2次評価	現状のまま継続	継続して実施する必要がある。												
59	商工業振興融資事業	対象	中小企業・小売商業・団扇工業他		活動指標				1次評価	現状のまま継続	年間42件の融資件数(預託金での扱い)。企業・地場産業・新規事業者への融資制度を継続する。			
		形態	直営		成果指標	融資制度融資件数(年間の市制度融資件数):件	40	42				60		
		コスト(単位:千円)	H19	14700									主な経費	中小企業等に係る保証料補給、小企業等経営改善資金・新規事業者に係る利子補給
		H20	14700											
		活動内容	中小企業等に係る保証料補給、小企業等経営改善資金・新規事業者に係る利子補給											
		外部評価意見・提言	特になし											
2次評価	現状のまま継続	継続して実施する必要がある。												
60	観光振興事業	対象	まつりに携わる団体等		活動指標				1次評価	改善	さまざまな場所で行う四季のまつり、および丸亀城における菊花展などに補助をおこなっているが、複雑多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応するため、事業主体の自立を促すのみならず、開催時期やまつりの統合などについても検討を始め、経費を減らしながらも多くの市民に喜んでもらえるよう努める。			
		形態	補助金・負担金事業(内容:丸亀娑婆羅まつり、あやうたふるさとまつり開催補助など)		成果指標	まつり入込数(単位:千人)	416	356				400		
		コスト(単位:千円)	H19	15778									主な経費	丸亀娑婆羅まつり開催補助、あやうたふるさとまつり開催補助など
		H20	16180											
		活動内容	四季のまつり(丸亀城桜まつり、さぬき富士桃の里まつり、丸亀娑婆羅まつり、あやうたふるさとまつり、冬まつり)など及び丸亀城菊花展などの補助											
		外部評価意見・提言	・丸亀骨付き鳥を全国的に本格的に売り出すのであれば、今や、メジャーな存在となりつつある「B級ご当地の祭典(いわゆるB-1グランプリ)」に出展することを今後検討してみてもどうか。											
2次評価	改善	行事の開催時期の見直しやまつりの統合を検討することが必要である。												

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価			
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見
14	商工業と観光の振興	61	お城まつり開催事業	対象	丸亀お城まつり協賛会			活動指標				1次評価	改善	まんでガンガン大行進を二日に分けて行う、また獅子舞競演の新企画による集客数の増加を試みたが、増につながらなかった。平成21年度に第60回を迎えるに当たり、市民及び参加団体などにアンケート実施を行い日程及びイベントの見直しを行う。	
				形態	補助金・負担金事業(内容:お城まつり開催補助金)				成果指標	お城まつり入込数(単位:千人)	260				243
				コスト(単位:千円)	H19	20000	主な経費	お城まつり開催補助金							
					H20	20000									
				活動内容	まんでガンガン大行進、コンサート、全日本うどん選手権、全日本骨付鳥選手権、丸亀おどりなど各種イベント等										
外部評価意見・提言	特になし									2次評価	改善	お城まつりの参加団体が減少していることから、アンケート調査により市民・参加団体のニーズを把握することは重要である。			
15	建物の耐震化の推進	62	小学校耐震補強事業	対象	全市民			活動指標	小学校耐震改修の棟数(年間に耐震改修を実施する棟数(改修の必要な棟数:65棟))	0	9	3	1次評価	現状のまま継続	平成19年度は垂水小・飯野小学校校舎増築に伴い、既存校舎の耐震化を実施。城南小・城東小・飯山北小学校の校舎を、本島小・広島小・垂水小学校については屋内運動場の耐震補強を実施した。「安心・安全の学校づくり」を目指す施策実現には今後も継続的に事業を実施する必要があると考えられる。
				形態	一部民間等委託(耐震診断及び設計の業務を外部委託)				成果指標	小学校耐震化率(耐震基準を満たしている施設の棟数/市内小学校施設の数:%)	23.2	41.4			
				コスト(単位:千円)	H19	545000	主な経費	耐震診断業務委託、耐震補強設計業務委託料、工事費							
					H20	323300									
				活動内容	校舎、体育館等の耐震診断、設計、耐震工事										
		外部評価意見・提言	特になし									2次評価	現状のまま継続	学校施設の耐震化については市民の関心も高く、また災害時の避難場所ともなることから、最優先して取り組むべき事業である。事業実施にあたっては、耐震診断の結果に基づき、優先度の高い施設から計画的に実施すること。	
		63	中学校耐震補強事業	対象	全市民			活動指標	中学校耐震改修の棟数(年間に耐震改修(改築を含む)を実施する棟数(改修の必要な棟数:27棟))	0	1	5	1次評価	現状のまま継続	平成19年度は避難所となっている本島中学校校舎の耐震補強工事を、また、東中・綾中の校舎、綾中体育館の耐震診断を実施した。「安心・安全の学校づくり」を目指す施策実現には今後も継続的に事業を実施する必要があると考えられる。
				形態	一部民間等委託(耐震診断及び設計の業務を外部委託)				成果指標	中学校耐震化率(耐震基準を満たしている施設の棟数/市内中学校施設の数:%)	30.4	37.5			
				コスト(単位:千円)	H19	34500	主な経費	耐震診断業務、耐震補強設計業務委託料、工事費							
					H20	22000									
				活動内容	校舎、体育館等の耐震診断、設計、耐震工事										
		外部評価意見・提言	特になし									2次評価	現状のまま継続	学校施設の耐震化については市民の関心も高く、また災害時の避難場所ともなることから、最優先して取り組むべき事業である。事業実施にあたっては、耐震診断の結果に基づき、優先度の高い施設から計画的に実施すること。	
		64	保育所耐震補強事業	対象	保育所入所児, 災害発生時の地域住民			活動指標	耐震改修を行う保育所の数(箇所)	0	0	1(H21)	1次評価	現状のまま継続	19年度は6保育所で耐震診断を実施。20年度には全ての保育所の耐震診断を実施するとともに、1保育所で耐震補強も含めた大規模改修のための設計を実施。今後、公立保育所の統廃合・民営化方針の策定により、耐震化及び大規模改修工事を予定しないものを選定。
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)				成果指標	耐震診断率(耐震診断を終えた保育所の数/市内(市立)の保育所の数:%)	0	32			
				コスト(単位:千円)	H19	12066	主な経費	耐震診断業務委託料・設計業務委託料・工事請負費							
	H20			49158											
活動内容	園舎等の耐震診断、設計、耐震工事														
外部評価意見・提言	特になし									2次評価	現状のまま継続	平成20年度に予定通り全ての施設の耐震診断を終え、順次必要施設を改修していく必要がある。公立保育所の統廃合・民営化方針を考慮した事業実施箇所の選定が重要である。			
65	市民体育館整備事業	対象	全市民			活動指標	改修率(改修進捗率:%)	0	5	80	1次評価	現状のまま継続	18年度の耐震診断の結果を踏まえ、耐震補強工事、外壁改修工事を順次実施し、できるだけ早い時期に、市民が安全に安心して快適に使用できるようにする必要がある。また、工事実施時期は体育館が使用禁止となるため、指定管理者と協議し、できるだけ使用者に迷惑をかけないようにする必要がある。		
		形態	一部民間等委託(設計・監理業務委託)				成果指標	地震時避難者収容人数(人)	0	0				790	
		コスト(単位:千円)	H19	0	主な経費	設計・監理委託料、工事費									
			H20	0											
		活動内容	18年度に耐震診断を行い、その診断結果を踏まえ、耐震補強工事を順次実施する。また、外壁等の老朽化により雨漏り等の原因となっているため、外壁等の改修を順次実施する。												
外部評価意見・提言	できるだけ早い時期(年度)に予算を計上すべきである。									2次評価	現状のまま継続	早期に着手・完了する必要がある。			

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要	活動実績、成果					1次評価・2次評価						
					区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見				
16	港湾施設の耐震化と高潮対策	66	海岸保全事業(高潮対策)	対象	高潮により浸水被害の発生した地域住民				活動指標	防潮壁の年間整備延長:m	504(H18)	137	200	1次評価	現状のまま継続	平成19年度に江の浦港の防潮ラインの地元調整を完了した。このため平成20年度においては計画の進捗を達成見込みである。港湾利用の利便性の低減を最小限に抑え、最大の効果を得るための防潮ライン、工法の決定が必要である。
				形態	直営					成果指標	防潮壁の整備率(整備済延長/計画延長(2,100m)):%	24(H18)	31			
				コスト(単位:千円)	H19	10296	主な経費	工事費								
				H20	25800											
		活動内容	防潮壁工事、陸間(りっこう)設置、付帯工事													
		外部評価意見・提言	特になし											2次評価	現状のまま継続	・防潮壁の整備がやや遅れている。県との連携を図りながら、緊急性の高い箇所から早急に整備する必要がある。 ・活動指標「防潮壁の年間整備延長」は「防潮壁の整備済延長」とした方が、目標値に対する進捗状況がわかりやすく検討を要す。
		67	里浦港整備事業	対象	牛島地区住民及び訪問者				活動指標	防波堤の年間整備延長:m	11	44	16(H20)	1次評価	現状のまま継続	平成19年度は本体工ブロックを先行して作製、据付したことにより、通常の強風時における波高低減としては、最大の投資効果を得ることができた。
				形態	直営					成果指標	防波堤の整備率(整備済延長/計画延長(115m)):%	10	83			
コスト(単位:千円)	H19			80000	主な経費	工事費										
H20	34500															
活動内容	防波堤新設工事															
外部評価意見・提言	特になし											2次評価	現状のまま継続	平成20年度に予定通り完了すること。		
17	河川、排水路、急傾斜地等の改修	68	排水路改修事業	対象	浸水危険地区の住民				活動指標	排水路の整備済延長:m	329	758	1374	1次評価	現状のまま継続	平成19年度は、234mの排水路改修を行った。平成20年度以降も対称区域について、年次計画的に整備を進めていく必要がある。
				形態	直営					成果指標	排水路の整備済率(計画排水路の内整備を終えている割合):%	22	51			
				コスト(単位:千円)	H19	9746	主な経費	排水路改修に伴う工事費、土砂取除等業務委託								
				H20	10200											
		活動内容	土器町、城東町、郡家町、本島町の排水路改修及び準用河川等排水路の土砂取除・清掃													
		外部評価意見・提言	特になし											2次評価	現状のまま継続	年次計画に沿って整備を進めること。
		69	砂防改修事業	対象	土砂災害危険地区の住民				活動指標	流路工の整備済延長:m	73(H18)	170	463	1次評価	現状のまま継続	平成19年度は、97mの流路工の改修を行った。平成20年度以降も島しょ部(広島町)について、年次計画的に護岸や床固等整備を進め、洪水氾濫を防止する。
				形態	直営					成果指標	流路工の整備率(計画地区内の整備を終えている割合):%	7(H18)	15			
				コスト(単位:千円)	H19	2807	主な経費	流路工整備に伴う工事費								
				H20	2891											
		活動内容	広島町地内の流路工(護岸・床固)の整備													
		外部評価意見・提言	特になし											2次評価	現状のまま継続	年次計画に沿って整備を進めること。
70	急傾斜地崩壊防止対策事業	対象	急傾斜崩壊危険地区の住民				活動指標	急傾斜地危険箇所整備済箇所数:箇所	7	8	9	1次評価	現状のまま継続	現在8箇所が改修済、1箇所が平成21年度に整備完了予定である。今後も引き続き、地元要望の県採用件に合致する急傾斜地崩壊危険箇所について、整備を進めていく。		
		形態	直営					成果指標	急傾斜地危険箇所整備済率(既に整備を終えている斜面の割合):%	9	10				11	
		コスト(単位:千円)	H19	5500	主な経費	急傾斜地崩壊防止対策に伴う工事費及び設計委託費										
		H20	14760													
活動内容	急傾斜危険箇所(82箇所)において、香川県急傾斜地崩壊防止対策事業県費補助要綱に合致する地元要望箇所について整備を行っている。															
外部評価意見・提言	特になし											2次評価	現状のまま継続	より危険性の高い箇所を選定し、順次進めること。		

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要	活動実績、成果					1次評価・2次評価						
					区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見				
18	消防・防災体制の整備	71	消防本部庁舎等整備事業	対象	全市民				活動指標	消防庁舎の整備進捗率：%	0	0	100(H22)	1次評価	現状のまま継続	平成19年度においては、構造適合性判定及び建築確認申請を行い、平成20年度の着工準備を行った。
				形態	一部民間等委託(監理業務、防災展示コーナー整備業務の委託)											
				コスト(単位:千円)	H19	450	主な経費	工事費・委託料	成果指標	緊急車両受け入れ台数(南消防署に隣接して整備して緊急援助隊の車両を受入可能とする。:台)	0	0	100			
				H20	400000											
		活動内容	構造適合性判定、建築確認申請										2次評価	現状のまま継続	・当初の予定からは1年程度の遅れが生じているため、消防・防災の拠点として早期に(平成22年度に)完了する必要がある。 ・事業実施にあたっては、関連する事業と連携しながら進めるとともに、付近の住民や近隣施設利用者の安全の確保に努めること。	
		外部評価意見・提言	・新消防庁舎の建築にあたっては、特に付近の学校に通う子どもの交通安全などに注意していただきたい。													
		72	消防団屯所整備事業	対象	全市民				活動指標	屯所の改修箇所数(改修が必要な屯所のうち改修が済んだ屯所の数:箇所)	11	12	17	1次評価	現状のまま継続	平成19年度においては改修に着手できなかったが、平成20年度整備予定地の選考を行い、平成20年度にて第4分団屯所の早期着工の準備ができた。
				形態	一部民間委託(設計業務、監理業務委託)											
				コスト(単位:千円)	H19	0	主な経費	工事費・委託料	成果指標	屯所整備済率(全屯所数(23箇所)に占める改築等の整備済屯所数の割合:%)	48	52	74			
				H20	53920											
		活動内容	老朽化や広さが十分でなく、活動の拠点として困難な状況にある消防団屯所の移転・建て替えを行う。										2次評価	現状のまま継続	消防団の実情に応じて、必要箇所の整備を進めること。	
		外部評価意見・提言	特になし													
73	綾歌・飯山地区消火栓整備事業	対象	一部の市民				活動指標	消火栓整備率(今後整備する消火栓整備計画に対する整備済の割合:%)	0	5	59	1次評価	現状のまま継続	消防水利が充実していない、綾歌町・飯山町消火栓の改良及び拡張を行い消防水利の充実を図ることにより、初期消火がスムーズに行え被害を最小に抑えるために、継続して実施する必要がある。		
		形態	補助金・負担金事業(水道事業へ工事負担)													
		コスト(単位:千円)	H19	39014	主な経費	消防施設整備負担金(上下水道部上水課)	成果指標									
		H20	47000													
活動内容	消防水利が十分でない綾歌町・飯山町の消火栓の改良及び拡張工事を行う。										2次評価	現状のまま継続	市全域にわたって消防水利の機能を確保するために、急がれる事業であるが、事業実施にあたっては、水道事業と十分に連携しながら、効率的に進める必要がある。			
外部評価意見・提言	・人家が連担していない地区で、常時使用できる消防水利について、防火水槽又は消火栓の早急な整備を望む。															
74	消防車両配備・更新事業	対象	全市民				活動指標					1次評価	現状のまま継続	小型動力ポンプ付水槽車1台(南署)、小型動力ポンプ付積載車2台(丸亀第7分団生ノ浜、丸亀第8分団山側)小型動力ポンプ付積載台車1台(丸亀第7分団里)、動力運搬車(丸亀第7分団小浦)の更新・購入H20の高規格救急自動車の更新につき、緊急消防援助隊設備整備費補助金の申請したが不採択、H21で再申請		
		形態	直営													
		コスト(単位:千円)	H19	45055	主な経費	購入費	成果指標									
		H20	86200													
活動内容	消防・救急車両、工作車等の配備・更新										2次評価	現状のまま継続	特に消防団車輛の更新については、団編成や管轄区域の実情に応じた適正な更新に努めること。			
外部評価意見・提言	特になし															
75	防火水槽新設事業	対象	全市民				活動指標	耐震性水槽配置済学校数(配置予定小学校における配置済小学校の数)	3	5	9	1次評価	現状のまま継続	19年度実績は、城南小学校と綾歌町赤坂の2基を整備。20年度は、城乾小学校、飯山南小学校、小手島小中学校の3基を予定。(消防防災施設整備費補助金活用)		
		形態	一部民間等委託(設計業務委託)													
		コスト(単位:千円)	H19	11193	主な経費	工事費・委託料	成果指標	耐震性水槽配置率(配置予定小学校(18箇所)における配置済小学校の割合:%)	17	28	50					
		H20	26500													
活動内容	大規模災害により上水道機能が破壊された場合の水の確保のため、各小学校校区内に耐震性防火水槽(40t~60t)を設置する。										2次評価	現状のまま継続	耐震性防火水槽の設置については、国の補助制度を最大限活用できるように計画的に実施する必要がある。			
外部評価意見・提言	特になし															

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価		
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向
18	消防・防災体制の整備	76	防災行政無線施設整備事業	対象	全市民			活動指標	防災無線の進捗率% (基本計画10%、実施計画30%・運用開始で100%)			1次評価	改善	平成21年度事業で工事を計画しているが、消防庁舎建設に伴い、本年度に通信指令台や防災システム等との発注時期を調整する意見もあり、補正も含め現在検討中である。
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)				成果指標	防災情報の伝播率(防災情報の伝達可能な世帯数/総世帯数:%)				
				コスト(単位:千円)	H19	5040	主な経費	設計委託料5,040千円、工事費41,000千円		0	0			
					H20	0								
				活動内容	各コミュニティセンターや島嶼部の集落に、サイレンやスピーカー・無線機を設置、本部と無線による交信・サイレンや音声による情報伝達や地域の放送もできるような内容。									
		外部評価意見・提言	・正確な情報伝達は防災活動の基本であるが、個人情報の保護から、現状では詳細な情報を得にくい。国に改善を要望すべきではないか。											
		77	救援物資備蓄推進事業	対象	全市民			活動指標	非常食の年間備蓄量(備蓄必要量7,000食):食			1次評価	現状のまま継続	平成19年度は、非常食・保存水を計画通り備蓄した。平成20年度には目標としている非常食7000食、保存水1800リットルを達成する見込みであり、以後定期的に更新(入れ替え)していくことになる。また、災害時に優先的に物資を調達できるよう、現在マックスバリュートと流通協定を結んでいるが、今後もこうした協定をさらに広げたいと考えている。
				形態	直営				成果指標	保存水の年間備蓄量(備蓄必要量1,800):				
				コスト(単位:千円)	H19	1107	主な経費	香川県南海地震被害想定調査により本市の被災者数を1,745人に想定し、必要な非常食、保存水を各コミュニティセンターや市防災倉庫等へ備蓄し、医薬品等を薬剤師会との協定により備蓄。		14	43			
					H20	1262								
活動内容	香川県南海地震被害想定調査により本市の被災者数を1,745人に想定し、必要な非常食、保存水を各コミュニティセンターや市防災倉庫等へ備蓄し、医薬品等を薬剤師会との協定により備蓄。													
外部評価意見・提言	特になし													
19	救急・救命体制の強化	78	救急救命士養成事業	対象	全市民			活動指標	研修派遣人数(各年度における救急救命士養成研修所派遣人数:人)			1次評価	現状のまま継続	19年度は、2名の救急救命士の養成を実施、計画どおり合格し養成ができた。メディカルコントロール協議会あるいは医療機関からの処置に関する評価がなされるため、更なる研修が必要である
				形態	直営				成果指標	救急救命士数(人)				
				コスト(単位:千円)	H19	5163	主な経費	入校負担金		23	28			
					H20	2889								
				活動内容	救急救命士を毎年2名養成(救急車1台に2名の救命士を必要とし、現有5台で3交代勤務であるので最低30名を必要とする)									
		外部評価意見・提言	・医師不足の折、救急救命士等の増員は急務である。 ・救急救命士の有資格者を優先採用すべきではないか。											
		79	応急手当普及、啓発事業	対象	全市民			活動指標	開催回数(応急手当講習の開催件数)			1次評価	現状のまま継続	救命率の向上を図るためには、救急業務の高度化と合わせ住民による応急手当が不可欠である。平成19年度においては、応急手当講習会を60回開催、2,054人の市民が受講し、今後も引き続き応急手当講習会を開催する必要がある。
				形態	直営				成果指標	応急手当講習講習受講者数(年間受講者数2,500人を目標として各年度の受講者数:人)				
				コスト(単位:千円)	H19	1070	主な経費	消耗品費(パンフレット、フェイスシールド等)1人につき200円程度必要		1200	2054			
					H20	364								
活動内容	救急救命士による、AEDなどを用いた救命講習をコミュニティ、学校、事業所等で開催。													
外部評価意見・提言	特になし													
20	防犯対策の推進	80	幼稚園安全対策整備事業	対象	全市民			活動指標	安全対策(安全対策を実施した幼稚園数:園)			1次評価	終了	予め設置されているあやうた幼稚園を除く市内公立幼稚園の9園にTV付インターホンを設置し、来訪者の識別に活用できており、所期の目的が達成されたと考えられる。
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)				成果指標	安全対策(幼稚園の安全対策の実施率:%)				
				コスト(単位:千円)	H19	8925	主な経費	業務委託料、工事費		10	100			
					H20	0								
				活動内容	予め設置されているあやうた幼稚園を除く市内公立幼稚園の9園にTV付インターホンを設置し、来訪者の識別に活用している。									
外部評価意見・提言	特になし													
				外部評価意見・提言	特になし						2次評価	終了	施設の整備は予定通り完了したため本事業は終了とするが、幼稚園児の安全対策は今後も必要である。	

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要	活動実績、成果					1次評価・2次評価							
					区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見					
20	防犯対策の推進	81	保育所安全対策整備事業	対象	保育所入所児及び保護者、園内行事参加者等				活動指標	保育所安全対策改修工事実施箇所数(安全改修工事を年間に実施する保育所の数:箇所)	0	19	19(H19)	1次評価	終了	保育所の放送設備の改修により各保育室からの園内一斉放送が可能となったことで緊急時の避難が迅速に行われるようになった。また、カメラ付インターホンの設置等により、来園者を確実に確認できるようになり不審者対策が強化された。	
				形態	一部民間等委託(工事監理業務委託)					成果指標	保育所安全化率(安全改修を終えた保育所の数/市内保育所(市立)の数:%)	0	100				100(H19)
				コスト(単位:千円)	H19	23953	主な経費	設計業務委託料・工事監理業務委託料・工事請負費	活動内容		全ての保育所の園内放送設備改修・インターホン設備改修・玄関カメラ付ドアホン取付等の安全対策工事を実施						
				H20	0												
		外部評価意見・提言	特になし										2次評価	終了	施設の整備は予定通り完了したため本事業は終了とするが、保育園児の安全対策は今後も必要である。		
		82	防犯対策事業	対象	全市民				活動指標	防犯教室等の回数(防犯教室、パトロールの年間回数:回)	216	245	230	1次評価	現状のまま継続	現在の活動を継続し、内容の充実を図る。	
				形態	補助金・負担金事業(内容:防犯協会に補助金を支給)					成果指標	月1回以上活動を行なっている地域団体数(団体)	11	15				17
				コスト(単位:千円)	H19	6288	主な経費	補助金									
H20	6449																
活動内容	防犯協会に補助金を支給し、地域や学校の防犯意識の向上を図る。										2次評価	現状のまま継続	・防犯活動の内容をもう少し具体的に示すこと。 ・活動指標「防犯教室の回数」はすでに実績値が目標値を超えているため、目標値の見直しを検討すること。				
外部評価意見・提言	・行政とコミュニティ、市民団体等の協働で取り組む課題であると考え。 ・指標「月1回以上活動を行っている地域団体数」の防犯活動月1回以上を月2,3回に増やすべきではないか。 ・意味のないチラシ、ポスターが多すぎるのではないか。																
21	消費者保護対策の推進	83	消費者行政事業	対象	全市民				活動指標	消費生活セミナーの開催回数(「くらしのセミナー」等の年間開催回数:回)	6	6	6	1次評価	現状のまま継続	モニター会議の研修で得たノウハウを地域コミュニティに持ち帰り、コミュニティまつりなどで環境問題などの普及、啓発をコミュニティとして実施。行政主導で行なうよりも地域コミュニティ自らが啓蒙、啓発を行なうことで、より以上の効果が期待できる。	
				形態	直営					成果指標	消費生活セミナー参加者数(「くらしのセミナー」等への年間参加者数:人)	197	215				250
				コスト(単位:千円)	H19	74	主な経費	講師謝金									
				H20	352												
活動内容	年6回程度モニター会議を開催し、環境問題や食品表示などについて専門講師による研修を実施。買い物袋持参運動、割り箸の再利用などについて、研修によって得たノウハウを、地域コミュニティにおいて普及、啓発を行う。										2次評価	現状のまま継続	消費生活に係る犯罪は、複雑多様化しており、市としてどう関わり、どのようにして広く市民に情報を提供するかをさらに検討する必要がある。				
外部評価意見・提言	・消費者セミナーのアピールの機会を多くしてほしい。 ・講師を呼んでの研修の際には、事前に講義内容について十分に打ち合わせをし、内容に応じた謝金等を支払うべきと考える。																
22	交通安全対策の推進	84	交通安全対策事業	対象	全市民				活動指標	交通安全教室及びキャンペーンの実施回数(年間実施回数:回)	73	142	83	1次評価	現状のまま継続	キャンペーンの開催数が増加したが、事故の発生件数は減少した。	
				形態	補助金・負担金事業(内容:丸亀市交通対策協議会に対する補助金)					成果指標	交通事故発生件数(市内における年間の交通事故発生件数:件)	1665	1465				1570
				コスト(単位:千円)	H19	12396	主な経費	補助金									
				H20	12456												
活動内容	学校、地域で交通安全教育、キャンペーンを実施し、交通安全の意識の向上、事故防止を図る。										2次評価	現状のまま継続	活動指標「交通安全教室・キャンペーンの開催数」及び成果指標「交通事故発生件数」ともに、すでに実績値が目標値を超えているため、目標値の見直しを検討すること。				
外部評価意見・提言	・事故現場跡に必ず「ここ事故あり」の掲示を6ヶ月して安全の啓発をすべきである。																
23	高齢者福祉の充実	85	介護予防特定高齢者施策事業	対象	65歳以上の生活機能の低下した者、要支援・要介護者は除く				活動指標	特定高齢者に対する介護予防事業等の開催箇所数:箇所	0	18	20	1次評価	現状のまま継続	生活機能が低下している特定高齢者を把握して通所型介護予防運動教室や訪問型介護予防を実施している。市内の身近な所で介護予防が実施されたことにより、必要な対象者の参加しやすい環境づくりができたと考えている。今後もより効果的な支援ができるよう検討していく。	
				形態	一部民間等委託(通所型介護予防業務を委託)					成果指標	介護予防事業の参加者数:人	0	299				400
				コスト(単位:千円)	H19	24350	主な経費	業務委託料、保健師の賃金など									
				H20	80879												
活動内容	特定高齢者把握、通所型介護予防教室の開設、訪問型介護予防の実施など										2次評価	現状のまま継続	特定高齢者に対する介護予防を実施する施設が大きく増加していることは評価できる。今後、特定高齢者の把握が課題であると思われる。				
外部評価意見・提言	特になし																

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価			
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見
23	高齢者福祉の充実	86	介護予防一般高齢者施策事業	対象	65歳以上の高齢者、要支援・要介護者を除く			活動指標	介護予防推進地域づくりのための説明会等の年間開催数：回	0	20	20	1次評価	拡大	一般高齢者向けにころばんぞー教室などの体操教室や認知症に関するコミュニティー単位の講演会も開催し、多数の参加があった。今後も認知症に関する相談が増加する中で、認知症対策をきっかけに地域づくりのモデル事業として城乾・垂水コミュニティーで展開していく。介護予防教室などをより身近な場所で参加できるよう事業所を公募して拡大する。
				形態	直営				成果指標	介護予防推進地域(コミュニティー単位)の数：地区	0	0			
				コスト(単位：千円)	H19	2502	主な経費	パンフレット印刷費、看護師の賃金、講演会の講師謝金	介護予防事業の参加者数：人	0	1926	3000			
					H20	7784									
				活動内容	地域フォーラムの開催、コミュニティーでの認知症研修会、体操教室の開設など										
		外部評価意見・提言	特になし												
		87	総合相談支援等事業	対象	全市民			活動指標	関係機関との連絡会を開催した年間回数：回	7	5	7	1次評価	現状のまま継続	高齢者虐待防止等実務者会議などで関係機関と事例検討や実務研修を深めて、実際の高齢者虐待などの相談業務に対応している。今後も連携機関との実務者会議を開催し、事案の研修に努め、相談業務のネットワーク連携に努める。
				形態	直営				成果指標	連絡会に関係する機関等の数：団体	31	31			
				コスト(単位：千円)	H19	2754	主な経費	社会福祉士にかかる賃金、啓発パンフレット印刷費など							
					H20	3219									
				活動内容	定期的に高齢者虐待防止等実務者会議を開催し、事例検討・研修をはかり、個別ケースについては実際に各機関と連携を図りながら支援していく。										
		外部評価意見・提言	特になし												
88	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	対象	法人、団体等(説明：介護支援専門員など)			活動指標	関係機関との連絡会を開催した年間回数：回	3	4	4	1次評価	現状のまま継続	地域での介護予防体制の強化のために、介護支援専門員連絡会を開催することで、丸亀市内の介護支援専門員の能力の向上を目指し、能力の均衡を図ることができている。また、課題のかかえこみがないように相談の場やネットワークづくりとしての成果ともなっている。今後は医療機関等とも連携してネットワークの構築を進める。		
		形態	直営				成果指標	連絡会に関係する機関等の数：団体	40	46				45	
		コスト(単位：千円)	H19	315	主な経費	研修会の謝金、研修会参加負担金									
			H20	550											
		活動内容	介護支援専門員連絡会の開催など												
外部評価意見・提言	特になし														
89	地域支え合い事業	対象	概ね65歳以上のひとり暮らしや高齢者世帯等の者			活動指標					1次評価	現状のまま継続	要介護状態にならないための高齢者福祉の各種サービスの年間利用者の実績は、目標値に対し若干の減となっているが、ほぼ計画どおり事業実施が行われている。核家族化が進み事業対象者の増加が予測される中住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりには本事業の果たす役割が大きく、継続が必要とされる有効な事業である。		
		形態	一部民間等委託(内容：各高齢者福祉サービス業務を社会福祉法人等に委託)				成果指標	各種サービスの年間利用者数：人	1930	1917				2020	
		コスト(単位：千円)	H19	76468	主な経費	福祉、振興委託料(老人デイサービス事業委託料など)、備品購入費(緊急通報装置購入費)									
			H20	83724											
		活動内容	デイサービス、ホームヘルプサービス、ショートステイ、日常生活用具 他												
外部評価意見・提言	特になし														
90	老人介護支援センター事業	対象	概ね65歳以上の高齢者及びその家族			活動指標	老人介護支援センターの施設数(在宅介護に関する総合的な相談に対応できる施設の数)：箇所	5	5	5	1次評価	現状のまま継続	市内5ヶ所の本事業施設において、在宅介護に関する専門的知識、経験による総合的な相談体制とする計画通り事業運営が行われた。今後も増加する在宅高齢者の多種多様なニーズに対応するために、24時間対応可能とする本事業を継続する必要がある。老人福祉法に基づき在宅の要介護高齢者とその家族の福祉向上のため今後も継続を必要とする有効な事業である。		
		形態	全部または一部民間委託(内容：5社会福祉法人運営の老人介護支援センターに委託)				成果指標								
		コスト(単位：千円)	H19	7500	主な経費	高齢者福祉サービスの相談、独居老人の見守りなどに係る福祉、振興委託料									
			H20	7500											
		活動内容	同センター事業委託料(5か所) 珠光園老人介護支援センター・青の山荘老人介護支援センター・たるみ荘老人介護支援センター・老人介護支援センター今津荘・紅山老人介護支援センター												
外部評価意見・提言	特になし														
										2次評価	現状のまま継続	本事業に対する需要と施設での対応状況を十分に把握する中で、実情に即した事業実施に努めること。			

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要	活動実績、成果					1次評価・2次評価							
					区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見					
23	高齢者福祉の充実	91	介護用品等購入助成事業	対象	要綱に基づく要件該当者				活動指標	介護用品等購入の助成対象者数:人	156	127	150	1次評価	現状のまま継続	昨年は従前からの支給対象となる在宅寝たきり老人の死亡、入院、入所などが増加し、新規申請の数を上回り、目標を下回っている。在宅の寝たきり高齢者等に対し、介護用品等の購入費を支給することにより、介護者の日常生活の労苦を軽減し、福祉の増進を図り高齢者等が住み慣れた地域で暮らせる環境を醸成する一助となっており、在宅介護世帯のニーズは非常に高く有効な事業として現状のまま継続する必要がある。	
				形態	直営					成果指標	介護用品等購入助成金の年間受給者数:人	156	127				150
				コスト(単位:千円)	H19	15090	主な経費	扶助費	活動内容								
				H20	18000			購入助成費(扶助費)を対象者に支給									
				外部評価意見・提言	特になし				2次評価	現状のまま継続							事業対象者の需要に応じて、継続して実施する必要がある。
		外部評価意見・提言	特になし														
		92	綾歌健康づくりふれあいセンター事業	対象	全市民				活動指標								
		形態	指定管理者制度(管理者名:丸亀市社会福祉協議会)				成果指標	利用者数(綾歌健康づくりふれあいセンターの利用者数:人)	42014	34124	44000						
		コスト(単位:千円)	H19	7540	主な経費	指定管理者制度に伴う施設管理委託料		活動内容									
		H20	6160			同センター(湯舟道)の管理運営を、指定管理者制度の趣旨のもと行う。											
		外部評価意見・提言	特になし				2次評価	現状のまま継続						センター内設備の老朽化に伴う措置が必要である。			
		外部評価意見・提言	特になし														
93	老人保護措置	対象	概ね65歳以上の者で、環境上・経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者				活動指標	措置者数(養護施設へ措置した年間人数:人)						85	101	100	1次評価
形態	直営				成果指標	施設数(受入可能な施設の数:施設)	8	8	8								
コスト(単位:千円)	H19	168934	主な経費	扶助費		活動内容											
H20	180010			高齢者のニーズや要介護高齢者の状況を把握の上、下記対象者に対し、養護老人ホーム等への入所措置を行う。													
外部評価意見・提言	現状からみて、コスト増はやむをえないが、入所の基準を明確にし、公平性の確保が重要である。				2次評価	現状のまま継続						事業対象者の需要に応じて、継続して実施する必要がある。					
外部評価意見・提言	現状からみて、コスト増はやむをえないが、入所の基準を明確にし、公平性の確保が重要である。																
94	老人生きがい対策事業	対象	75歳以上の高齢者									活動指標	敬老事業対象者数(人)	10984	12061	14600	1次評価
形態	一部民間等委託(敬老会を市婦人団体連絡協議会などへ開催委託)				成果指標	敬老老事業参加者数(敬老会等に参加若しくは記念品、祝い金等を受取った方の人数:人)	10984	12061	14600								
コスト(単位:千円)	H19	48422	主な経費	敬老祝金・敬老記念品・啓発活動(小学生など)となる報償費		活動内容											
H20	53582			市婦人団体連絡協議会等と共催のもと、下記対象者に対し敬老会等を実施する。併せて、喜寿(77歳)、米寿(88歳)、白寿(99歳)及び100歳以上の方に祝い金を支給する。													
外部評価意見・提言	75歳以上の高齢者が10%を越えるなかで、敬老祝金、記念品等は必要か検討すべきである。老人生きがい対策事業の敬老祝い金等について、市は今後も継続実施するという考えである。この根拠は平成15年度(旧丸亀市)の市民調査である。5年前と今日では老人人口、経済状況、市の財政状況等の差は大きい。市の財政が健全ならば、敬老祝い金等の支給を続けるべきである。この際、再度アンケートをとり、直近の民意を聞き、今後も続けるべきか判断していただきたい。 個人へのバラマキ的なものは、もはや見直すべき時期にきていると考える。				2次評価	現状のまま継続						本事業については、平成16年度に事業の内容を見直した経緯がある。事業対象者が年々増加することは明らかであり、今後も敬老行事の内容については検討していく必要がある。					
外部評価意見・提言	75歳以上の高齢者が10%を越えるなかで、敬老祝金、記念品等は必要か検討すべきである。老人生きがい対策事業の敬老祝い金等について、市は今後も継続実施するという考えである。この根拠は平成15年度(旧丸亀市)の市民調査である。5年前と今日では老人人口、経済状況、市の財政状況等の差は大きい。市の財政が健全ならば、敬老祝い金等の支給を続けるべきである。この際、再度アンケートをとり、直近の民意を聞き、今後も続けるべきか判断していただきたい。 個人へのバラマキ的なものは、もはや見直すべき時期にきていると考える。																
95	高齢者就業機会確保事業	対象	法人、団体等(説明:市シルバー人材センター(概ね60歳以上の者で会員登録者))									活動指標	会員数(シルバー人材センターの正会員数:人)	1153	1170	1400	1次評価
形態	補助金・負担金事業(内容:シルバー人材センターへの活動補助)				成果指標	受注件数(シルバー人材センターの受注件数:件)	6128	6471	7200								
コスト(単位:千円)	H19	23880	主な経費	高齢者就業機会確保事業運営補助金、高齢者就業機会確保事業支部運営補助金		活動内容											
H20	14188			高齢者就業機会確保事業													
外部評価意見・提言	特になし				2次評価	現状のまま継続						高齢者の就業・社会参画機会を提供する事業として必要である。					
外部評価意見・提言	特になし																

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価				
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見	
24	障害者福祉の充実	101	コミュニケーション支援事業	対象	聴覚障害者及び音声・言語障害者				活動指標				1次評価	現状のまま継続	診察、救急搬送、学級懇談会、採用面接、住宅建設打ち合わせ等派遣内容は多岐に渡り、どれも申請者に正しく情報が伝わるよう通訳者が丁寧に伝達し、不安の軽減や社会活動への参加に貢献している。突発性の事情もあり、設置事業も含め聴覚、音声・言語障害者のコミュニケーション手段の確保が重要である。	
				形態	一部民間等委託(香川県ろうあ協会 NPO法人香川県要約筆記サークルゆうあいへ依頼)				活動指標							
				コスト(単位:千円)	H19	2931	主な経費	委託料	成果指標	コミュニケーション支援サービス派遣件数:件	80	80				80
					H20	3287			成果指標							
				活動内容	対象者より申請を受け、派遣内容により派遣の可否を確認のうえ、委託先に派遣依頼。派遣者の報告を受け、決定処理のうえ申請者に通知。				成果指標							
		外部評価意見・提言	特になし				成果指標					2次評価	現状のまま継続	障害者の自立支援のために必要な事業である。		
		102	日常生活用具給付	対象	品目ごとに要綱に規定する障害を持つ市民				活動指標				1次評価	現状のまま継続	給付される用具は申請人の日常生活の困難解消にはなくてはならないものである。	
				形態	直営				活動指標							
				コスト(単位:千円)	H19	22619	主な経費	扶助費	成果指標	日常生活用具の給付件数	2300	2300				2300
					H20	25800			成果指標							
				活動内容	品目ごとに対象となる障害を持つ市民より申請を受け、条件に照らし支給の可否を決定。決定者には品目ごとに定められた公費負担上限額内で商品金額の9割を給付する。				成果指標							
		外部評価意見・提言	特になし				成果指標					2次評価	現状のまま継続	障害者の自立支援のために必要な事業である。		
		103	地域活動生活支援センター機能強化事業	対象	障害者				活動指標				1次評価	現状のまま継続	創作的な活動や生産活動、社会との交流促進など、さまざまな活動を支援し、障害者の地域生活を支援することは、重要である。また、事業所の増減により、登録者数は、大幅に変動する可能性がある。	
				形態	一部民間等委託(県に届け出た事業所に委託)				活動指標							
				コスト(単位:千円)	H19	45296	主な経費	委託料	成果指標	地域活動支援センターに登録している人の数	140	140				140
	H20			37053			成果指標									
活動内容	型は精神障害者の創作活動の場、型は身体障害者の日中活動の場 3型は障害者の生産活動の場				成果指標											
外部評価意見・提言	特になし				成果指標					2次評価	現状のまま継続	障害者の生産活動や社会との交流を促進し、地域での生活を支援するために必要な事業である。				
104	日中一時支援事業	対象	手帳(身体、療育、精神)保持者、自立支援医療受給者証(精神通院)保持者、特別支援学校・特別支援学級在籍者				活動指標				1次評価	現状のまま継続	障害者等の日中における活動の場を確保するとともに、一時的に預かる事業であり、これにより障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族が一時的に休息を取ることができる。			
		形態	一部民間等委託(県の指定を受けた児童デイサービス・短期入所事業所等)				活動指標									
		コスト(単位:千円)	H19	4151	主な経費	日中一時支援事業委託料	成果指標	日中一時支援事業のサービスを受けた年間人数:人	25	27				29		
			H20	4428			成果指標									
		活動内容	相談支援事業所の作成したプランと共に申請書を受け、審査し、利用対象者に決定通知書と利用者証を交付する。対象者は、市が委託契約した事業所(17箇所)から選択、利用し、市は利用した事業所からの請求を処理する。				成果指標									
外部評価意見・提言	特になし				成果指標					2次評価	現状のまま継続	障害者を持つ家族の就労支援や休息機会を提供するために必要な事業である。				
105	福祉ホーム事業	対象	15歳以上の障害者であり、居宅において生活が困難なもの				活動指標				1次評価	現状のまま継続	グループホームやケアホーム入居対象者よりは支援の必要がないが、単独では生活が困難と思われる障害者に居室を低額な料金で貸与し、生活指導をする管理者の人員費相当部分を援助するものであり、施設から地域への移行が促進される中、必要な社会資源であると思われる。			
		形態	一部民間委託(福祉ホーム事業委託料)				活動指標									
		コスト(単位:千円)	H19	1405	主な経費	福祉ホーム事業委託料	成果指標	福祉ホームの利用者数	6	6				8		
			H20	1927			成果指標									
		活動内容	丸亀市飯山町にあるふじみ園内にある福祉ホーム(20人居住可能)に、利用希望者を入居させる。				成果指標									
外部評価意見・提言	特になし				成果指標					2次評価	現状のまま継続	障害者に低額な料金で居室を提供し、地域での生活を支援するために必要な事業である。				

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価			
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見
25	地域福祉の充実	106	福祉保健推進委員見守り事業	対象	全市民			活動指標	研修会の年間開催回数 (コミュニティ単位で毎年研修会を行う。:回)	17	16	17	1次評価	改善	平成19年度は、自治会長をそのまま福祉保健推進委員に委嘱していたが、苦情が多く、それぞれ地域コミュニティの実情に合わせて推薦をもらったため、人数が減少した。今後は、社会福祉協議会や地域のコミュニティとも協力し、この制度に賛同してくれる人を増やしていく必要がある。
				形態	直営				成果指標	福祉保健推進委員の数 (研修会で地域での見守り等を啓発し、推進委員を増やす。:人)	1500	1375			
				コスト (単位:千円)	H19	30	主な経費	印刷製本費・消耗品など							
					H20	30									
				活動内容	研修会各地区 1回以上/年 見守り・声かけ随時										
外部評価意見・提言	本事業については、多くの課題が見受けられ、抜本的な見直しが必要であるとする。主なものとして、そもそも近所の人や地域コミュニティ、ボランティア・NPO法人といった各種団体、そして行政がどう携わっていくかについて十分な検討が必要である。福祉保健推進委員の活動内容が市民に十分浸透しておらず、委員の一覧表をコミュニティ単位で作成するなど、委員構成や活動内容を広く市民に伝える方策が必要である。本制度を普及するにあたっては、コミュニティを介して行うばかりではなく、たとえば、老人クラブの事業の一つである「友愛活動」など他の分野とも連携した取組が必要である。活動内容が想像できるようなネーミングについても検討が必要である。														
26	地域保健の充実	107	1歳6ヶ月児健康診査事業	対象	満1歳6カ月を超え満2歳に達しない幼児			活動指標	1歳6カ月児健康診査実施回数:回	34	33	36	1次評価	現状のまま継続	対象者全員の健康診査受診の実現を目指し、電話、はがき及び訪問等で勧奨していく。
				形態	一部民間等委託(丸亀市医師会・綾歌地区医師会へ委託)				成果指標	1歳6カ月児健康診査受診率:%	92.9	94.1			
				コスト (単位:千円)	H19	2736	主な経費	専門職雇い上げに係る手当・委託料							
					H20	3030									
				活動内容	健診36回実施。ひまわりセンター(月平均2回)飯山総合保健福祉センター(月1回)			活動指標	1歳6カ月児健康診査受診数:人	1021	1007	1200			
				外部評価意見・提言	特になし										
		108	3ヵ月児健康診査事業	対象	3カ月～4カ月の乳児			活動指標	3カ月健康診査実施回数:回	35	30	36	1次評価	現状のまま継続	対象者全員の健康診査受診実現を目指し、はがき、電話等で勧奨していく。
				形態	一部民間等委託(3ヵ月児健康診査を行う医師へ委託)				成果指標	3カ月健康診査受診率:%	94.9	95.8			
				コスト (単位:千円)	H19		主な経費	医師雇い上げにかかる委託料							
					H20	1406									
				活動内容	健診36回実施。ひまわりセンター(月平均2回)飯山総合保健福祉センター(月1回)			活動指標	3カ月児健康診査受診数:人	1026	988	1200			
				外部評価意見・提言	特になし										
109	3歳児健康診査事業	対象	満3歳を超し満4歳に達しない幼児			活動指標	3歳児健康診査実施回数:回	34	34	36	1次評価	改善	実施成果はあるがなお健診内容の充実を図りたい。現在の健診の専門性、判定基準の難易度が高く、病院(専門)委託が望ましく、その方向で検討している。		
		形態	一部民間等委託(丸亀市医師会・綾歌地区医師会へ委託)				成果指標	3歳児健康診査受診率:%	89.8	89.7				100	
		コスト (単位:千円)	H19	2749	主な経費	専門職雇い上げに係る手当・委託料									
			H20	3444											
		活動内容	健診36回実施。ひまわりセンター(月平均2回)綾歌保健福祉センター(月1回)			活動指標	3歳児健康診査受診数:人	1049	1011	1200					
		外部評価意見・提言	特になし												
110	妊婦健康診査事業	対象	妊婦			活動指標	妊婦一般健康診査受診券発行枚数:枚	5280	3293	6000	1次評価	拡大	17年度4枚、18年度3枚、20年度からは5枚の受診券発行となる。現在、妊婦超音波検査について公費負担による受診券を35歳以上の妊婦に1枚発行しているが、対象者の範囲又は枚数を増やす検討をする。		
		形態	一部民間等委託(医療機関へ委託)				成果指標	妊婦一般健康診査受診券の利用率(使用枚数/発行枚数:%)	93	91.7				100	
		コスト (単位:千円)	H19	20391	主な経費	妊婦健康診査に係る手数料・委託料									
			H20	39671											
		活動内容	妊婦一般健康診査(HBS検査含む)受診票5枚、妊婦歯科健診受診票1枚、35歳以上の妊婦への超音波健診受診票1枚の発行												
外部評価意見・提言	特になし														
											2次評価	現状のまま継続	平成20年度に受診券の発行数を増加しており、さらに拡充することについては、コストの面で十分に検討が必要であり、「現状のまま継続」とする。		

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要	活動実績、成果					1次評価・2次評価			
					区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見	
26	地域保健の充実	111	乳児健康診査事業	対象	乳児	活動指標	乳児一般健康診査受診票発行	2267	2298	2400	1次評価	現状のまま継続	乳児一般健診が年2回何時でも受診できるため、市の実施する3カ月児健康診査と受診時期が重ならないようにしたい。
				形態	一部民間等委託(医療機関へ委託)		成果指標	乳児一般健康診査受診率:%	68.2	65.6			
				コスト(単位:千円)	H19 8263 H20 9944	主な経費	健康診査委託料						
				活動内容	母子手帳発行時に乳児一般健康診査受診票2枚発行。対象乳児の1歳誕生日までに県内の医療機関で受診する。								
				外部評価意見・提言	特になし								
		112	40歳以上健康診査事業	対象	40歳以上の市民(子宮がんは20歳以上)	活動指標	各種がん検診年間開催回数:回	50	68	70	1次評価	現状のまま継続	平成19年度成果指標の実績値は、目標設定値を超えており、徐々にではあるが着実に目標値に向かって進捗している。今後は、新規受診者の拡大に努めるとともに、更に検討を重ね受診率向上のための体制を整えていきたい。
				形態	一部民間等委託(丸亀市医師会、綾歌地区医師会、丸亀市歯科医師会、香川県総合検診協会へ委託)		成果指標	各種がん検診受診率(各種がん検診受診者数/受診対象者数):%	19.2	23.3			
				コスト(単位:千円)	H19 250788 H20 113268	主な経費	基本健康診査委託料、歯科検診委託料、各種がん検診委託料						
				活動内容	歯周疾患検診(6月~11月)、生保対象の健康診査と胃、子宮、乳、大腸、前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診を医療機関委託(7月~10月)で、結核、肺がん、胃がん、子宮、乳(5月~3月)を集団検診としてひまわりセンター、飯山及び綾歌保健福祉センターで実施。								
				外部評価意見・提言	特になし								
		113	母子保健相談・指導事業	対象	乳児のいる家庭	活動指標	助産師等による生後2ヶ月までの訪問件数:件	892(H19)	892	1200	1次評価	現状のまま継続	助産師保健師による生後2カ月までの乳児訪問は不在や拒否等を解消しながら全戸訪問を目指していく。
				形態	一部民間等委託(内容:香川県助産師会)		成果指標	助産師等による生後2ヶ月までの訪問率:%	85.2(H19)	85.2			
				コスト(単位:千円)	H19 7697 H20 6322	主な経費	助産師会委託料						
				活動内容	助産師及び保健師による生後2カ月までの乳児訪問。訪問については、申し込みや電話で了解を得、日時設定のうえ実施する。								
				外部評価意見・提言	特になし								
114	育児等健康支援事業	対象	母子保健に該当する市民	活動指標	母子保健推進員の子育て広場・健診等への参加延数:人	319	412	420	1次評価	現状のまま継続	健診の未受診者や必要のある人を精査して赤ちゃん訪問を実施する。		
		形態	直営		成果指標	赤ちゃん訪問件数:件	9	5				200	
		コスト(単位:千円)	H19 571 H20 978	主な経費	母子保健推進員に係る手当								
		活動内容	母子保健推進員が母子保健事業に参加し、妊産婦・乳幼児の家庭訪問・各種健診・健康教育・子育て広場及び0歳の広場等の紹介や勧奨を実施。地域での声かけ活動も実施。										
		外部評価意見・提言	母子保健推進委員による「子育て広場」など、公の場に出てこられず育児ノイローゼになっている母親への心配りなどができたらいいと思う。										
115	児童ふれあい交流促進事業	対象	思春期の子ども及び保護者	活動指標	講演会開催:回	1(H19)	1	2	1次評価	現状のまま継続	講演会開催を増やす検討をする。(平成19年度はひまわりセンターで開催)別に思春期対策として市内の中学校への出前講座を実施。		
		形態	直営		成果指標	講演会参加数:人	83(H19)	83				200	
		コスト(単位:千円)	H19 226 H20 151	主な経費	講師依頼に係る手当								
		活動内容	思春期対策事業の講演会等										
		外部評価意見・提言	講演という形態ではなく、相談窓口の充実の方が効果的ではないか。										

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価				
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見	
26	地域保健の充実	116	健康教育・相談事業	対象	全市民			活動指標	健康教育(個別)開催回数:回	55	106	80	1次評価	現状のまま継続	平成19年度の健康教育の成果指標の実績値は、目標設定を超えており、徐々にではあるが、着実に目標値に向かって進捗している。健康相談においては、目標値に達成していないため、今後は、今以上に市民に普及、啓発していきたい。	
				形態	直営				成果指標	健康教育受講者数:人(上段:個別、下段:集団)	55	106				80
				コスト(単位:千円)	H19	2703	主な経費	医師手当、講師謝金、消耗品		6,366	7,993	6,900				
					H20	3672										
				活動内容	各保健福祉センター、各コミュニティセンター、自治会集会場等において、保健師、栄養士、理学療法士の健康相談・健康教育を実施している。(健康教育においては、医師、歯科医師、薬剤師等の専門職による講演を開催している。					健康相談参加者数:人	6003	5264				6250
				外部評価意見・提言	特になし											
												2次評価	現状のまま継続	活動指標「健康教育開催回数」及び成果指標「健康教育受講者数」ともに実績値が目標値をすでに超えており、目標値の見直しを検討すること。		
												1次評価	現状のまま継続	「健やかまらめ21」ダイジェスト版を全戸配布するとともに、市民に広く知ってもらうため、コミュニティ、自治会、各種団体等を対象に健康教育を実施した。今後は、健康教育を実施するとともに市民が自ら健康づくりに取り組めるよう支援していく。		
												2次評価	現状のまま継続	今後も継続して啓発していく必要がある。		
												1次評価	現状のまま継続	年々応募者が増加傾向にある。市民の生活の中に運動を取り入れ、生活習慣病予防、健康の保持増進に関心を深めている。		
												2次評価	現状のまま継続	生活習慣病予防・健康増進のため、継続して実施する必要がある。		
				117	ヘルスプラン推進事業	対象	全市民			活動指標	ヘルスプラン「健やかまらめ21」の推進回数:回	51(H19)	51	55	1次評価	現状のまま継続
				形態	直営			成果指標	ヘルスプラン「健やかまらめ21」の推進受講人数:人	1,790(H19)	1790	1800				
				コスト(単位:千円)	H19	675	主な経費		講師等謝金							
					H20	2219										
				活動内容	グループワーク(市民代表による心の健康、環境地域・運動・食事・健康管理の4グループ)月1回程度、市民会議(4グループの全体会)年3回、推進会議(丸亀市地域保健医療福祉推進委員会委員と公募委員4名)年1回開催する。											
				外部評価意見・提言	特になし											
		118	機能訓練事業	対象	40歳以上の市民			活動指標					1次評価	現状のまま継続	年々応募者が増加傾向にある。市民の生活の中に運動を取り入れ、生活習慣病予防、健康の保持増進に関心を深めている。	
				形態	直営			成果指標	運動参加者数:人	74	87	200				
				コスト(単位:千円)	H19	3578	主な経費		プログラム利用料(e-wellness)							
					H20	4490										
				活動内容	年1回50名程度公募。飯山総合保健福祉センターにおいて、自主的に運動を実施。											
				外部評価意見・提言	特になし											
		119	特定健康診査事業	対象	40歳～74歳までの丸亀市国民健康保険加入者			活動指標					1次評価	現状のまま継続	平成20年度新規事業	
				形態	一部民間等委託(内容:健診業務を香川県医師会へ業務委託)			成果指標	健診受診率(%) (受診者数/対象者数)	-	-	60				
				コスト(単位:千円)	H19	0	主な経費		特定健康診査業務委託料・受診券等送付のための通信運搬費等							
					H20	50000										
				活動内容	内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病にかかわる健康診査を行う。対象者へ特定健康診査受診券を送付する。香川県医師会加入で健康診査業務を委託した市内の医療機関で実施。平成20年度は7月1日から10月31日まで。											
				外部評価意見・提言	・特定健診業務を医師会等に委託する場合には、特定健診の趣旨・実施方法について周知徹底することはもとより、健診内容についても委託者として十分な点検を行っていただきたい。											
		120	特定保健指導事業	対象	特定健康診査の結果健康指導が必要と診断された人			活動指標					1次評価	現状のまま継続	平成20年度新規事業	
				形態	一部民間委託(特定保健指導業務を委託)			成果指標	保健指導実施率(動機づけ支援及び積極的支援利用者数/動機づけ支援及び積極的支援の対象とされた人数):%	-	-	40				
				コスト(単位:千円)	H19	0	主な経費		特定保健指導業務委託料							
					H20	9000										
				活動内容	特定健康診査の結果に基づき、必要な人に対して特定保健指導を行う。対象者に特定保健指導利用券を送付する。実施は丸亀市医師会登録医療機関、綾歌地区医師会登録医療機関(丸亀市内)及び保健指導業者への業務委託並びに健康課保健師の指導による。平成20年度は10月1日から平成21年3月31日まで。											
				外部評価意見・提言	特になし											

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果					1次評価・2次評価			
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見	
27	人権尊重社会の実現	121	人権擁護事業	対象	全市民				活動指標	人権相談件数(丸亀法務局管内における人権相談件数):件	500	913	500	1次評価	現状のまま継続	人権相談に来ることが出来ない人にも利用してもらえるよう特設相談時に電話相談が出来るよう工夫を行った。
				形態	補助金・負担金事業(内容:人権擁護委員関係補助金)					成果指標	人権問題解決への取り組み件数(課題別人権問題解決のための関係機関との取り組み件数:件)	500	913			
				コスト (単位:千円)	H19	637	主な経費	補助金(香川県人権擁護委員連合会、丸亀人権擁護委員協議会丸亀地区部会)	活動内容		人権相談及び人権擁護啓発活動					
					H20	687										
				外部評価意見・提言	特になし				2次評価	現状のまま継続	活動指標、成果指標ともに、すでに実績値が目標値を超えているため、目標値の見直しを検討すること。					
		122	人権問題推進活動援助事業	対象	全市民				活動指標	人権問題啓発活動回数:回	100	98	100	1次評価	現状のまま継続	同和問題をはじめ様々な人権問題啓発の取り組み及び、研修会等に積極的に参加し、本市が取り組んでいる「市民の一人ひとりの人権が尊重される社会」をめざした取り組みを効果的に遂行した。
				形態	補助金・負担金事業(内容:部落解放同盟丸亀市連絡協議会)					成果指標	人権問題啓発活動参加者数:人	400	390			
				コスト (単位:千円)	H19	7940	主な経費	補助金(同和問題をはじめとする人権問題啓発活動)	活動内容		人権問題啓発活動					
					H20	7781										
				外部評価意見・提言	特になし				2次評価	現状のまま継続	より充実した研修内容に努めること。					
		123	教育・職業相談員設置事業	対象	対象地域及びその周辺に居住する住民				活動指標	教育・職業相談年間件数:件	416	365	300	1次評価	現状のまま継続	隣保館を拠点に周辺地域も含めた就職・教育相談を目指しており、相談しやすい、内容により専門機関へ引き継ぐための工夫が必要である。
				形態	直営					成果指標	専門機関への年間斡旋件数(相談機関・職安等へ紹介及び引率):件	10	4			
コスト (単位:千円)	H19			7137	主な経費	職業相談員の報酬	活動内容	職業相談員による隣保館での相談業務(一日7.75時間、週5日勤務)								
	H20			7291												
外部評価意見・提言	特になし				2次評価	現状のまま継続	継続して実施する必要がある。									
124	社会福祉施設管理運営事業	対象	全市民				活動指標	隣保館における交流事業の年間開催回数:回	316	414	400	1次評価	現状のまま継続	当該事業については、現状のまま継続していくこととするが、今以上に周辺地域との交流が図れるように広報活動の範囲を広げ、また行事についても一緒に取り組めるような工夫が必要である。		
		形態	直営					成果指標	交流事業への参加延べ人数(啓発の発信拠点として、より多くの交流事業参加者を募る):人	6059	7539				7700	
		コスト (単位:千円)	H19	26430	主な経費	隣保館・児童館の管理、運営費	活動内容		社会調査、相談事業、啓発・広報活動事業、地域交流事業、周辺地域巡回事業、地域福祉事業、地域交流促進事業、継続的相談事業、児童館学習、解放学習等							
			H20	34675												
		外部評価意見・提言	特になし				2次評価	現状のまま継続	施設の効率的な管理運営に努めること。							
125	人権啓発促進事業	対象	全市民				活動指標	講演会、講座の年間開催回数(回数を増やすことにより啓発が促進できる:回)	23	83	63	1次評価	現状のまま継続	人権講演会、研修会等への参加者が増えたことにより、人権尊重社会を築くために市民の認識が高まっていると感じている。		
		形態	一部民間等委託(内容:啓発資料作成等を丸亀市人権・同和教育研究協議会へ委託)					成果指標	講演会、講座の年間参加者数(教育啓発を促進し参加者の増加を図る:人)	1786	5303				3350	
		コスト (単位:千円)	H19	6735	主な経費	報償費(講師謝金)、委託料(啓発紙配布)、備品購入費、補助金等	活動内容		指導者養成講座、人権課題別講演会の開催、同和問題週間、人権週間等に啓発行事、啓発看板、のぼりの掲出							
			H20	7940												
		外部評価意見・提言	特になし				2次評価	現状のまま継続	活動指標、成果指標ともに、すでに実績値が目標値を超えているため、目標値の見直しを検討すること。							

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果					1次評価・2次評価					
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見			
28	男女共同参画社会の実現	126	男女の対等な参画推進事業	対象	全市民			活動指標	学習会や講演会の延べ実施回数:回	0	6	3	1次評価	現状のまま継続	・啓発事業:「ゆめネットワーク」による学習会開催(5回)、条例制定記念講演会開催、情報誌「ゆめ」発行(3回) 男女の対等な参画の推進:今年度改選期を迎える付属機関に対し、平成22年度の目標達成に向けて、女性登用の推進を強く依頼する。			
				形態	全部または一部民間委託(男女共同参画推進啓発業務委託)			活動指標	コミュニティでのセミナー年間開催数:回	8	8	17						
				コスト(単位:千円)	H19	2097	主な経費	委託料、講演会開催費、条例パンフレット印刷費、研修費	成果指標	市が設置する審議会等における女性委員の割合:%	20.4(H18.4)	25.0(H20.4)				40(H22.4)		
				H20	2160			成果指標	市が設置する審議会等の中で女性が一人もいない審議会等の割合:%	32.5(H18.4)	14.0(H20.4)	0(H22.4)						
				活動内容	・啓発活動:「ゆめネットワーク」に事業を委託し、協働で事業(学習会5回、講演会1回)を実施、情報誌「ゆめ」発行(3回)・男女の対等な参画の推進:年度中に改選期を迎えた審議会等ごとに選任目標を定め、女性の登用を依頼													
				外部評価意見・提言	・女性の感性、感覚を行政にもっと生かすべきである。同時に男女それぞれが「らしさ」を心がけることが男女共同参画社会の実現に最も大事であると考え、マクロで4割の目標達成を掲げる以上、その実現のためには、「関係課室にお願いしている」ということでは不十分であり、審議会等の数もせいぜい40強程度であり、個々の審議会等ごとに目標年次までにどの程度の女性を参画してもらおうとするのかのマイクロベースでの目標設定及びその実現可能性も真剣に検討してみるべきである。							2次評価	現状のまま継続	市政への男女の対等な参画を進めるため、市の審議会等への女性登用については、関係部署に強く働きかける必要がある。				
29	子どもの感性の育成	127	子ども図書購入事業	対象	幼児・児童・生徒			活動指標	講座:行事の開催回数(子ども対象の講座、行事等の年間開催回数:回)	87	91	91	1次評価	現状のまま継続	平成19年度講座91回、参加者1,905人であった。今後も、参加者を増やしていきたい。成果は数字としては現れないが、幼児、児童にとり必要事業であり、継続して事業を行う。			
				形態	直営			成果指標	講座:行事への参加人数(子ども対象の講座、行事等への年間参加人数:人)	2769	1905	3000						
				コスト(単位:千円)	H19	8209	主な経費	備品購入費(図書費)、講座										
				H20	9000													
				活動内容	年間図書購入費のうち、児童図書を約1/3購入する。子どもを対象としたお話し、講座、第2土曜日こども行事等実施し、読書に親しむ環境を提供する。													
				外部評価意見・提言	特になし							2次評価				現状のまま継続	平成19年度は、講座・行事を若干多く開催しているにもかかわらず、参加総数が減少しており、原因について検証しておく必要がある。	
					128	ブックスタート事業	対象	乳児			活動指標	ブックスタートボランティアの年間登録者(年間新規登録者:人)	-	1	1	1次評価	現状のまま継続	平成19年度ブックスタート事業は、中央図書館18回、綾歌・飯山図書館12回実施。子育て支援事業の一環として市民のニーズも高く、継続実施の必要がある。
	形態	直営					成果指標	事業回数(ブックスタート開催回数:回)	36	30	36							
	コスト(単位:千円)	H19	797	主な経費			報償費	成果指標	ブックスタートボランティアの人数(登録者数:人)	5	13	12						
	H20	800																
	活動内容	乳児の3ヶ月健診時に絵本を手渡し、親子で絵本を通しふれあいの場を持つことの大切さを伝える環境づくりをする。																
	外部評価意見・提言	・ブックスタートの活動指標のボランティア登録者数よりもブックスタートの効果がわかる指標にすべきでは、例えば、3歳児健診時に聞き取り調査を行うなど、ブックスタートを実施した後の検証が必要ではないか。							2次評価	現状のまま継続	参加者に対するアンケート調査などによって、参加者の関心度や満足度を把握し、本事業の効果を検証する必要があるのではないかと。							
				129	芸術鑑賞教室	対象	全市民			活動指標	鑑賞教室実施率(市内小中学校への派遣率(開催校/小中学校数):%)	40(H18)	77	100	1次評価	拡大	市内小中学校、地域コミュニティに加えて、病院など他のパブリックスペースへの拡大も検討したい。	
形態	補助金・負担金事業(丸亀市文化振興事業協議会に対する補助)					成果指標	子どもたちの満足度(鑑賞教室に対する子どもたちの満足度(アンケート調査))	80(H18)	94	100								
コスト(単位:千円)	H19	2030	主な経費			補助金												
H20	2340																	
活動内容	地域コミュニティについては3か所、小中学校は5か所(H20については、別に丸亀市福祉事業団の協力により洋楽鑑賞教室として4か所まわる)																	
外部評価意見・提言	特になし							2次評価	改善	病院や他のスペースを利用し、事業実施箇所を広く設けることは、市民の利便性が向上するため検討すべきである。ただし、事業は現状の予算内で実施することとし、事業の方向性については「改善」とする。								
				130	少年教育事業	対象	子ども会会員・育成者・指導者等			活動指標	校区子連間の情報交換の場を設けた回数:回	1	1	3	1次評価	現状のまま継続	県内でも子ども会の会員数や、それを支援する団体の数は減少傾向にある。各団体がいかにして補助金を有効活用し、効果的かつ魅力のある事業を行うかを考え、サポートしていかなければならない。また、後継者育成のためにも各団体の世代間の交流や研修計画も推進して行く必要がある。手間をかけてでもやりたいと思うような事業を打ち出せるかがポイントになると思われる。	
形態	補助金・負担金事業(内容:子ども会、少年団体連絡協議会、少年団体会部活動、少年団体育成指導委員関係に対する補助金)					活動指標	子ども会活動等の指導者養成を目的とした研修の年間開催回数:回	1	1	3								
コスト(単位:千円)	H19	2859	主な経費			各種団体事業補助金等	成果指標	年に3回以上、親子のふれあいや世代間交流を図る行事が開催している又は参加している校区子ども会数	3	4	7							
H20	2859						成果指標	子ども会活動等の指導者養成を目的とした研修に参加した人数(年間延べ人数)	30	30	50							
活動内容	実施できていない校区に対し、実施できない理由に応じ、支援していく(技術面・金銭面)。子ども会の育成者等を対象に野外活動等での応急手当(救急法)、レクリエーションに関するの研修会を開催する。																	
外部評価意見・提言	・指導者の育成が急務である。							2次評価	現状のまま継続	子ども会活動における指導者の養成が重要である。								

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価									
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見						
30	学校教育の充実	131	小学校施設増改築事業	対象	全市民、法人、団体等			活動指標				1次評価	現状のまま継続	平成19年度は、教室不足に伴い垂水小学校及び飯野小学校において増築し、また垂水小学校については増築場所確保のため学校用地の購入を行った。今後、耐震化や国道バイパス及び河川改修などの他事業にともない、改築・移転新築される学校が予想される。							
				形態	一部民間等委託(設計業務委託、設備監理業務委託)				成果指標	小学校施設の増改築率(教室不足や老朽化で増改築が完了し、学校施設が充足している学校数/総学校数:%)					55.6	72.2	83.8				
				コスト(単位:千円)	H19	222000	主な経費	設計業務委託、設備監理業務委託、工事費													
					H20	91000															
				活動内容	用地購入、実施設計、校舎増築工事																
		外部評価意見・提言	特になし										2次評価	現状のまま継続	計画に沿って整備すること。						
						対象	全市民			活動指標				1次評価	現状のまま継続	平成19年度に西中学校校舎改築工事を発注して、教育環境向上を図ることから早期の校舎完成を目指している。今後西中学校の屋内運動場や外構の整備を計画どおりに実施したい。					
						形態	一部民間等委託(設計業務委託、設備監理業務委託)				成果指標	中学校施設の増改築率(教室不足や老朽化で増改築が完了し、学校施設が充足している学校数/総学校数:%)					71.4	71.4	85.7		
						コスト(単位:千円)	H19	167800	主な経費	設計業務委託、設備監理業務委託、工事費											
							H20	1516167													
						活動内容	用地購入、実施設計、校舎増築工事														
						外部評価意見・提言	特になし									2次評価	現状のまま継続	計画に沿って整備すること。			
				133	新学校給食センター新築移転整備事業	対象	市内の小中学校の一部及び中学校の児童生徒約6,500人			活動指標	新学校給食センター建設進捗率(新学校給食センターの執行事業費/計画事業費:%)			0	0.4	100	1次評価	現状のまま継続	平成19年度は、基本設計及び実施設計を実施した。実質的な事業は平成20年及び21年であるため遅滞なく事業を遂行するよう努力する。		
								形態	一部民間等委託(設計業務委託、設備監理業務委託)			成果指標	新学校給食センターによる給食供給率(新学校給食センターによる給食供給校数/計画供給校数(小6校、中5校):%)			0				0	100
								コスト(単位:千円)	H19	13020	主な経費		施設・設備工事費、食器・食缶・備品・容器等購入費、配送車購入費等								
							H20	199760													
						活動内容	事業認定申請、基本設計及び実施設計、新築工事														
				外部評価意見・提言	特になし									2次評価	現状のまま継続	早期に事業を完了すること。					
		134	中学校学力調査	対象	市内中学校1,2年生			活動指標	学力向上推進委員会(年間実施回数):回			0	2	2	1次評価	現状のまま継続	学力調査正答率を見ると、目標値の80%を大きく上回っており、市内中学校生徒の学力は確実に定着しているといえる。今後とも、個に応じた指導の改善を図るために、事業として継続していきたい。				
						形態	一部民間等委託(採点及び結果の集計を民間業者に委託)			成果指標	教育講演会(年間実施回数):回			0				1	1		
						コスト(単位:千円)	H19	4000	主な経費		調査用紙購入費、採点及び結果集計の委託料										
							H20	4000													
						活動内容	1月中旬に調査を実施し、調査結果を年度末の指導に反映させ、当該学年に必要な学力の定着を図る。														
				外部評価意見・提言	特になし									2次評価	現状のまま継続	継続して実施する必要がある。					
		135	小学校学力調査	対象	市内小学校3~6年生			活動指標	学力向上推進委員会(年間実施回数):回			0	2	2	1次評価	現状のまま継続	学力調査正答率を見ると、目標値の80%をやや下回っており、教科・領域による課題が見えてきている。これらの課題をさらに分析し、個に応じた指導の成果を経年的に把握するため、事業として継続していきたい。				
						形態	一部民間委託(採点及び結果の集計を民間業者に委託)			成果指標	教育講演会(年間実施回数):回			0				1	1		
						コスト(単位:千円)	H19	4000	主な経費		調査用紙購入費、採点及び結果集計の委託料										
							H20	4000													
						活動内容	1月中旬に調査を実施し、調査結果を年度末の指導に反映させ、当該学年に必要な学力の定着を図る。														
				外部評価意見・提言	特になし									2次評価	現状のまま継続	継続して実施する必要がある。					

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果					1次評価・2次評価		
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見
30	学校教育の充実	136	丸亀っこの食育推進事業	対象	児童・生徒、父兄等			活動指標	各種食育講座・教室の開催回数(学校での各種食育講座・教室を開講する年間延べ回数:回)	21	35	90	1次評価	現状のまま継続	児童生徒のみならず家庭の父兄も同様に食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付けるとともに、地場産物や食文化についても理解を深め、健全な食生活を実践できるように育むことが目的ではあるが、仕事の都合もあるが、参加者はいつも同じである。
				形態	直営				地産地消推進生産団体の組織数(各センターまたは食材別の地産地消協力生産者団体の数:団体)	1	1	5			
				コスト (単位:千円)	H19	0	主な経費	各種食育講座・教室の参加者の割合(幼稚園・学校での各種食育講座・教室への受講者参加率(年3回以上開催):%)	20	54	215				
					H20	0									
				活動内容	各種食育講座・教室の開催			成果指標							
外部評価意見・提言	・地産地消推進、生産団体の組織数達成のため、関係機関の協力・支援を求め、「新学校給食センター新築移転整備事業」の給食開始までに食の安全・安心の実現を望む。							2次評価	現状のまま継続	「地産地消に協力する生産者団体」の数を目標値5団体としているが、1団体から増加していない。地産地消を推進する上ではもっと増やす必要があるのではないかと。					
31	子育て支援の推進	137	地域子育て支援センター事業	対象	子育て中の親及びその子ども			活動指標	地域子育て支援センターの設置箇所数:箇所	6	6	7	1次評価	現状のまま継続	公立保育所3園、民間保育所3園で事業を実施。今後、保育所の民営化等で民間保育所が増えるときには、地域子育て支援センター事業も必須事業として依頼したい。
				形態	一部民間等委託(内容:地域子育て支援センター事業委託)										
				コスト (単位:千円)	H19	32786	主な経費	地域子育て支援センター事業委託料(民間保育所)、賃金・需用費等(公立保育所)	地域子育て支援センターを利用する児童の数:人	11719	13599	12500			
					H20	42155									
				活動内容	公立保育所3園(城辰・富熊・飯山北第一)、民間保育所3園(恵城・ふたば・ひつじヶ丘)で事業実施。保育所での活動だけでなく、健康課との連携でコミュニティセンター等での子育て広場へ約160回保育士を派遣。			成果指標							
		外部評価意見・提言	特になし							2次評価	現状のまま継続	成果指標「地域子育て支援センターを利用する児童の数」の実績地がすでに目標値を超えており、目標値の見直しが必要である。			
		138	特別保育事業(延長保育)	対象	保育所入所児及びその保護者			活動指標	延長保育実施保育所数(箇所)	10	10	11	1次評価	現状のまま継続	公立保育所2園、民間保育所8園で事業を実施。保護者のニーズが高いことから、今後保育所の民営化等で民間保育所が増えるときには、延長保育事業も必須事業として依頼したい。
				形態	一部民間等委託(内容:延長保育促進事業委託)										
				コスト (単位:千円)	H19	43600	主な経費	延長保育促進事業委託料(民間保育所)、賃金(公立保育所)	延長保育利用園児数(延長保育を利用する園児の年間延数:人)	12725	12973	13900			
					H20	48000									
				活動内容	公立 7:30~19:00(30分延長) 飯山北第一・飯山南 民間 7:00~19:00(1時間延長) 恵城・ふたば乳児・誠心・丸亀ひまわり・ふたば西・虎岳 ひつじヶ丘・ドルカス乳児			成果指標							
		外部評価意見・提言	特になし							2次評価	現状のまま継続	保育所の民営化と合わせて今後の検討事項である。			
		139	一時保育事業	対象	就学前児童			活動指標	一時保育の実施保育所数:箇所	7	7	8	1次評価	現状のまま継続	平成19年度は、公立保育所2園、民間保育所5園で実施しているが、市内全域から利用するには、実施箇所数が不足しており、綾歌・飯山地区に実施園がないなどの地域的な偏りが見られる。今後、保育所の民営化で民間保育所が増えるときには、一時保育事業も必須事業として依頼するとともに、民間保育所がない地域では、公立保育所で対応したい。
				形態	一部民間等委託(内容:一時保育促進事業委託料)										
				コスト (単位:千円)	H19	11949	主な経費	一時保育促進事業委託料・賃金・需用費	一時保育を利用する年間の園児の延数:人	5228	5651	6000			
H20	13319														
活動内容	公立2保育所(塩屋北・城南)、民間5保育所(恵城・ふたば乳児・ふたば西・虎岳・ひつじヶ丘)で事業実施			成果指標											
外部評価意見・提言	特になし							2次評価	現状のまま継続	保育所の民営化と合わせて今後の検討事項である。					
140	特別保育事業(休日保育)	対象	保育所に入所している児童			活動指標	休日保育の実施保育所数(箇所)	1	1	2	1次評価	現状のまま継続	民間保育所1園で実施しているが、市内全域から利用するには、実施箇所数が不足している。今後、民間保育所が増えるときには、休日保育事業も必須事業として依頼したい。		
		形態	一部民間等委託(内容:休日保育事業委託)												
		コスト (単位:千円)	H19	693	主な経費	休日保育事業委託料	休日保育利用園児数(休日保育を利用する年間の園児の延数:人)	364	224	450					
			H20	819											
		活動内容	民間保育所1園(ふたば西保育園)で事業実施			成果指標									
外部評価意見・提言	特になし							2次評価	現状のまま継続	保育所の民営化と合わせて今後の検討事項である。					

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果					1次評価・2次評価	
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向
31	子育て支援の推進	141	放課後留守家庭児童会事業	対象	小学校1～3年生			活動指標	放課後留守家庭児童会教室数(1教室あたり71人以上になるところは2教室に分割):教室			1次評価	改善	19年度は待機児童0の目標を達したが、施設によっては児童数が限界に達しているところがあり、20年度建設予定の施設もある。利用料も県内では低い水準にあり、補助金を活用しても利用率が増えるほど一般財源の支出は膨らむ。市民からのニーズは高いと考えられるが、待機児童0を継続するためには厳しい基準で利用児童を限定するか、コストをかけて施設等を整備していくかは検討を要する。
				形態	一部民間等委託(内容:児童会の指導員の派遣・入会児童のデータ等管理・利用料徴収業務等)				成果指標	児童会への入会待機児童数:人				
				コスト(単位:千円)	H19	64761	主な経費	留守家庭児童会指導業務委託料等		0	0	0		
					H20	86796								
				活動内容	平日14:00～18:30までの間学校又は付近の施設で小学1～3年(一部4年)の両親の保育に欠ける児童を預かる。					2次評価	改善	待機児童数ゼロを継続するためには、現在の需要の状況から何らかの対策が必要であるが、手段の選択にあたっては、「放課後子ども教室事業」の方向性と合わせて検討する必要がある。		
				外部評価意見・提言	特になし									
	142	放課後子ども教室事業	対象	小学1年生から6年生までの全ての児童			活動指標	放課後子ども教室事業を開催した教室数			1次評価	改善	19年度において、運営委員会を設置し、20年度中において調査・検討する中で、21年度以降の開催等について協議することを確認した。	
			形態	補助金・負担金事業(内容:市(放課後子どもプラン事業)に対する補助金 補助率:国33.3%、県33.3%、市33.3%)				成果指標	放課後子ども教室事業を開催し、参加した人数(年間延人数)					
			コスト(単位:千円)	H19	49	主な経費	運営委員会委員謝礼		0	0	600			
				H20	259									
			活動内容	放課後子どもプラン運営委員会設置要項の作成、運営委員会を開催し、放課後子どもプラン事業の状況説明と、20年度中において調査検討することを確認。					2次評価	改善	事業の方向性については、「放課後留守家庭児童会事業」の改善方法と合わせて検討する必要がある。			
			外部評価意見・提言	特になし										
143	家庭教育事業	対象	子育て学習会の対象者は、来年度小学校に入学予定の子どもを持つ保護者			活動指標	子育て学習会の開催箇所数(全小学校で講座を開催する。(対象者がいない小学校は除く。))			1次評価	現状のまま継続	19年度は、就学前の子どもを持つ保護者を対象に子育てに関する講座(子育て学習会)を行った。健康診断時に開催したため、対象者のほぼ全員の参加を得ることができた。小学校から日程の見直しの要望が出ていたため、20年4月に実施時期調査を行う。今後は、地域の実情に応じた講演をするためのアンケートをとり、内容の充実を図りたい。また、丸亀市PTA連絡協議会との共催で、PTAを中心に、広く市民全体を対象に家庭教育セミナーを開催した。平成20年度より、国の家庭教育に関する方針に合わせて、地域における家庭教育支援のための考え方や課題等について講演会を開催する。		
		形態	直営				成果指標	子育て学習会の保護者参加率(対象となる保護者が講座に参加している割合:%)						
		コスト(単位:千円)	H19	164	主な経費	講師謝金		98	98	100				
			H20	778										
		活動内容	子育て学習会、家庭教育セミナーを通じて家庭教育の充実を図る。					2次評価	現状のまま継続	できるだけ多くの参加が得られるよう、開催時期等について工夫が必要である。				
		外部評価意見・提言	学習会講師への謝金は講義内容において適切かどうか。検証する必要がある。											
32	芸術文化活動等の推進	144	文化芸術振興事業	対象	一部の市民、法人、団体等(説明:丸亀市文化協会(活動を通じて全市民))			活動指標	文化協会加入団体数(文化協会に加入している団体の数:団体)			1次評価	現状のまま継続	文化振興のみならず、文化振興=総合政策であり、人づくりやまちづくりにつながるという意識を持って事業に取り組まれるよう指導したい。H19年度の観覧者数に成果がでている。
				形態	補助金・負担金事業(内容:丸亀市文化協会の育成・活動補助)				成果指標	芸術祭観覧者数(芸術祭を観覧する年間人数:人)				
				コスト(単位:千円)	H19	4478	主な経費	補助金		2,751(H18)	4186	3200		
					H20	4478								
				活動内容	丸亀市文化協会の事業として、うちわ絵画展、自主文化公演、市民展覧会、芸能フェスタ等多数					2次評価	現状のまま継続	成果指標「芸術祭観覧者数」の実績値がすでに目標値を超えているため、目標値の見直しを検討すること。		
				外部評価意見・提言	特になし									
	145	美術館管理運営事業	対象	全市民			活動指標	自主文化事業の年間開催数:回			1次評価	改善	利用者の増加・サービス向上を図る方策(住民の関心・興味を引く展示内容、展示方法や展示案内などの創意工夫、効果的な情報発信)に一層努める必要がある。	
			形態	指定管理者制度(管理者名:ミモカ美術振興財団)				成果指標	自主文化事業の年間参加者数:人					
			コスト(単位:千円)	H19	91300	主な経費	委託料		59,030(H18)	60537	64000			
				H20	170000									
			活動内容	丸亀市猪熊弦一郎現代美術館の管理運営					2次評価	改善	利用者の視点に立った改善が必要である。			
			外部評価意見・提言	特になし										

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果				1次評価・2次評価			
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見
32	芸術文化活動等の推進	146	市民会館・綾歌総合文化会館管理運営事業	対象	全市民			活動指標	自主文化事業の年間開催数:回	11(H18)	13	18	1次評価	現状のまま継続	回転率を上げるための手法として、また、文化振興の推進のため、育成型、参加型等様々な文化教室等を開催してはどうか。小学生の合唱団参加のコンサートなど
				形態	指定管理者制度(管理者名: 丸亀市福祉事業団)				成果指標	自主文化事業の年間参加者数:人	13,020(H18)	12125			
				コスト(単位:千円)	H19	25900	主な経費	委託料		会館回転率(利用日数/開館日数):%	39.9(H18)	33.9			
				H20	94600										
				活動内容	市民会館及び綾歌総合文化会館の管理運営										
				外部評価意見・提言	特になし										
		2次評価	現状のまま継続	回転率が低下しており、施設の利用促進を図る方策が必要である。											
		147	市民講座	対象	全市民			活動指標	市主催講座の年間開催数(従来からの市主催講座をサークル化しながら、新たな講座を開設する)	64	26	18	1次評価	改善	平成19年度はメンバーが固定化した講座のクラブ移行を進め、市主催講座の縮小によりコスト削減ができた。また新たに市民の企画・運営による市民ライフアップ講座の創設及び現代的課題をテーマに国・県機関と連携して特別教養講座を開設するなど市民口座の内容の改善を図ってきたい。
				形態	一部民間等委託(内容:パソコン講習会業務委託)				成果指標	市民との協働による講座開催数(市民との協働による講座「市民ライフアップ講座」を開催する)	0	7			
				コスト(単位:千円)	H19	4876	主な経費	講師謝金、受講生募集パンフレット印刷代、パソコン講習会業務委託料							
				H20	6998										
				活動内容	一般市民向け、子ども向け、高齢者向け講座の実施。市民の企画・運営による講座(市民ライフアップ講座)の実施。パソコン講習会(一般市民向け)の実施。										
外部評価意見・提言	講座場所については旧綾歌町・旧飯山町でも開催し、その際にはコミュニティバスを利用しての参加を望む。														
2次評価	改善	市民講座の内容を、市民企画による市民ライフアップ講座や特別教養講座に移行していくことは有効な改善である。													
148	図書館運営事業	対象	全市民			活動指標	図書館の蔵書(図書館に設置している図書の数:冊)	430000	451000	480000	1次評価	現状のまま継続	平成19年度図書館利用者は128,814人で前年度より約2,500人増となった。図書、資料の整理等ボランティアの活動を図り、市民の利便性をすすめたい。		
		形態	直営				成果指標	図書館の利用者数(人)	120000	128814				130000	
		コスト(単位:千円)	H19	16791	主な経費	備品購入費(図書費)									
		H20	18000												
		活動内容	一般図書については、それぞれの館が選書収集し、利用者の要望にこたえられるようネットワークを駆使している。今後も、連携を蜜にとっていく。												
		外部評価意見・提言	各図書館は自己管理蔵書を公開し、利用者の要望に応えられるよう万全を期すべきである。また、図書館3館については、利用状況等実情に応じて職員を配置していただきたい。 市立図書館3館の利用者数、図書の貸し出し数に対し図書の蔵書数、職員、司書の配置においてバランスを欠いていると感じる。中央図書館の機能(一括管理・契約事務その他すべての庶務事項)を飯山図書館へ移すべきである。先ず利用する市民の立場で考え、さらに飯山図書館の窓口の視察や職員の声を聞くなどが必要であると考え。 一般図書毎年10,000冊の蔵書を目標として3館がそれぞれ選書収集しているとのこと。選書収集にあたっては3館で連絡会をして購入すべきと考える。 図書館は将来の丸亀のまちづくりに役立つ宝の山で、人づくりの源泉。丸亀の文化のパロメーターともいえる。「社会教育法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議」(参議院)(H20.6.3)には、指定管理者制度の導入による弊害についても触れられており、そうしたことを十分に配慮しながら、そのあり方について検討する必要がある。検討にあたっては、図書館検討委員会などを設置し、熟慮していただきたい。												
2次評価	現状のまま継続	中央図書館、綾歌図書館、飯山図書館の連携を図り、市民にとって便利で、かつ効率的な運営に努める必要がある。													
33	国際交流の推進	149	都市交流推進事業	対象	市内の中学生1~3年生			活動指標	派遣事業実施回数	1	1	1	1次評価	現状のまま継続	都市交流は、長く継続することに意義がある。年々希望者が減少していたが、平成20年度のサンセバスティアン派遣事業においては募集対象者を従来の中学生2・3年生から、1・2・3年生に拡大したためか、応募者が定員20名に対し、36名あった。また、張家港市等からの生徒受入事業については、相手方の事情を考慮して進めたい。
				形態	一部民間等委託(丸亀市国際交流協会へ業務委託)				成果指標	中学生派遣者数	20	7			
				コスト(単位:千円)	H19	713	主な経費	委託料		中学生受入数	0	0			
				H20	3700										
				活動内容	サンセバスティアン市派遣事業(7泊8日)、張家港市派遣事業(4泊5日)、張家港市受入事業(丸亀3泊予定)。各事業を2年ごとに実施する。募集人員は各事業とも20名。夏休み期間中実施。										
				外部評価意見・提言	特になし										
		2次評価	現状のまま継続	海外交流都市への派遣については、応募者がこのところ定員を満たない状況であったが、対象者の範囲を拡大したことにより、平成20年度は多くの応募があり、改善の効果が得られている。											
		150	外国人受入環境整備事業	対象	市内在住または在勤の外国人			活動指標	日本語教室数(日本語教室のレベル別クラス数):水曜教室(2クラス)日曜教室(1クラス)	2	3	3	1次評価	現状のまま継続	当市では、年々外国人の数が増加している。言語も、文化習慣も異なることから、様々な問題がうまれる。当事業は、外国人支援という点からだけでなく、同じ市民として共に生きていく多文化共生の実現のために今後も重要な事業である。また、ボランティア等の協力は不可欠であり、今後ともボランティアと学習者の両者の参加を図りたい。
				形態	一部民間等委託(丸亀市国際交流協会への補助金)				成果指標	日本語教室参加者数(日本語教室1回あたりの参加者数):人	30	30			
				コスト(単位:千円)	H19	3000	主な経費	日本語教室を開催する丸亀市国際交流協会への補助金							
				H20	1300										
				活動内容	日本語教室開催のほか地域在住外国人支援活動をしている丸亀市国際交流協会への補助。(外国人用「生活ガイドブック」の作成、企業等受入外国人への生活指導など研修の実施、日本語教室)										
外部評価意見・提言	特になし														
2次評価	現状のまま継続	継続して実施する必要がある。													

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果					1次評価・2次評価				
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見		
34	スポーツ・レクリエーション活動の振興	151	総合運動公園整備事業	対象	全市民			活動指標	供用開始面積(事業認可区域内における供用開始面積:ha)	8.5	8.5	10.3	1次評価	現状のまま継続	平成18年度に基盤整備が終了したので、昨年度より園路と多目的広場の整備に着手し、本年度も継続して工事を進めることにより、多目的広場の利用を可能とする。昨年度に懸案であった野球場建設予定地の未買収地も買収が完了したので、今後は、多目的広場周辺整備、野球場の順で整備を進め、平成26年度に完成を目指す。		
				形態	一部民間等委託(設計業務委託)				成果指標	認可区域内の供用開始率(認可区域面積(20.1ha)に占める供用開始面積の割合:%)	42	42				51	
				コスト(単位:千円)	H19	164999	主な経費	設計に係る委託料・建設に係る工事費・整備に係る用地費									
					H20	37173											
				活動内容	(平成19年度)多目的広場A=154m×89m、園路工(W=6~10m)L=246.7m、用地10筆												
		外部評価意見・提言	特になし														
												2次評価	現状のまま継続	市民のニーズを把握しながら実施する必要がある。			
				152	香川丸亀ハーフマラソン大会	対象	小学校5年生以上			活動指標	参加選手申込数(1km、3km、ハーフの部の参加申込数:人)	5000	6056	6700	1次評価	改善	今後、より参加者にとって楽しんでもらえる魅力ある大会になるよう、また、香川県、丸亀市を全国にPRできるような大会にしていくため、組織委員会事務局内の業務分担を明確にし、業務がより円滑にスムーズに進むよう検討する必要がある。関係団体と協議の上、申込締切を早めることで業務を円滑に行うことができる。予算が厳しい中、19年度に参加料を500円増額したが、今後また、増額する必要があると思われる。
		形態	補助金・負担金事業(内容:一部 県・市より香川丸亀国際ハーフマラソン大会組織委員会へ補助)			成果指標	出場者数(1km、3km、ハーフの部の当日出場者数:人)	4700	5405		6300						
コスト(単位:千円)	H19	7800	主な経費				補助金										
	H20	10000															
活動内容	香川丸亀ハーフマラソン大会組織委員会に対して補助金を交付(県:H20 15,000千円補助)(参加料ひとり 一般:3500円、高・中学生:2000円、小学生1000円)																
外部評価意見・提言	丸亀市の知名度を上昇させるためには、この程度の予算は妥当と考える。																
											2次評価	改善	県、市、大会組織委員会の適切な役割分担のもと、効率的に事業を実施していく必要がある。参加者数は年々増加しており、平成20年度から国際レースになることから、今後更に関係団体との連携を深める必要がある。				
		153	市民体育推進事業	対象	全市民			活動指標	中讃地区陸上競技大会参加種目数:件	50	52	56	1次評価	現状のまま継続	市民の体力向上・健康の保持増進及び生涯スポーツ人口の底辺拡大に効果のある事業であり、今後も生涯スポーツの振興に役立てるため、継続していきたい。		
形態	一部民間等委託(内容:中讃地区陸上競技大会・初日の出を迎える会を丸亀市体育協会に委託)、補助金・負担金事業(内容:丸亀オープン水泳大会補助金)			成果指標	各行事参加者数:人	1500	1700		1900								
コスト(単位:千円)	H19				300	主な経費	市民体育推進委託料、丸亀オープン水泳大会補助金										
	H20			400													
活動内容	中讃地区陸上競技大会、初日の出を迎える会、丸亀オープン水泳大会																
外部評価意見・提言	特になし																
											2次評価	現状のまま継続	継続して実施する必要がある。				
		154	市民体育祭開催事業	対象	財団法人丸亀市体育協会加盟団体支部			活動指標	丸亀市体育協会加盟団体支部数:件	17	17	17	1次評価	現状のまま継続	市民の体力向上・健康の保持増進に効果のある事業であり、生涯スポーツの振興に役立てるため、今後も継続していきたい。		
形態	一部民間委託(丸亀市体育協会に委託)			成果指標	市民体育祭参加者数:人	1500	1800		2000								
コスト(単位:千円)	H19				1754	主な経費	市民体育祭開催委託料										
	H20			1890													
活動内容	市民体育祭(卓球競技等15種目を実施)																
外部評価意見・提言	特になし																
											2次評価	現状のまま継続	継続して実施する必要がある。				
		155	体育協会育成事業	対象	財団法人丸亀市体育協会支部、競技部			活動指標	丸亀市体育協会支部及び競技団体数:件	44	44	48	1次評価	現状のまま継続	市民の体力向上・健康の保持増進に効果のある事業であり、生涯スポーツの振興に役立てるため、今後も継続していきたい。		
形態	補助金・負担金事業(体育協会育成補助金)			成果指標	各種スポーツ大会等参加者数:人	8000	8651		8850								
コスト(単位:千円)	H19				4795	主な経費	体育協会育成補助金										
	H20			4795													
活動内容	体育協会活動推進・町民体育祭・地域スポーツ大会・各種スポーツ大会・スポーツ少年団体育成																
外部評価意見・提言	特になし																
											2次評価	現状のまま継続	継続して実施する必要がある。				

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要				活動実績、成果					1次評価・2次評価				
								区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見		
34	スポーツ・レクリエーション活動の振興	156	体育施設開放事業	対象	全市民				活動指標	学校体育施設使用団体数:件	240	244	252	1次評価	現状のまま継続	地域スポーツの普及を図り、市民の体力向上と健康の保持増進に役立てるため、今後も継続していきたい。	
				形態	一部民間等委託(学校開放運営委員会に管理を委託)					成果指標	学校体育施設使用者数:人	4500	4951				5150
				コスト(単位:千円)	H19	3130	主な経費	学校開放運営委員会管理委託料									
					H20	3130											
				活動内容	学校体育施設開放(市内の小中学校の体育館、運動場をスポーツの場として開放する)												
		外部評価意見・提言	・開放施設の運営にあたっては、開放時間にこだわらず、夜間照明についても未使用時には必ず消灯するなど、経費の節減に努めていただきたい。 ・子どものスポーツ少年団などに対する配慮は継続してほしい。														
		2次評価	現状のまま継続	継続して実施する必要がある。													
		157	少年スポーツ活動育成事業	対象	丸亀市スポーツ少年団				活動指標	丸亀市スポーツ少年団登録団体数:件	65	68	72	1次評価	現状のまま継続	少年の体力向上・健康の保持増進に効果のある事業であり、少年スポーツの振興に役立てるため、今後も継続していきたい。	
				形態	一部民間等委託(丸亀市体育協会に委託)					成果指標	丸亀市スポーツ少年団登録団員及び登録指導者数:人	1800	1954				2150
				コスト(単位:千円)	H19	1500	主な経費	少年スポーツ教室委託料									
	H20			1500													
活動内容	少年スポーツ教室																
外部評価意見・提言	特になし																
2次評価	現状のまま継続	継続して実施する必要がある。															
35	情報の発信と地域情報化の推進	158	広報活動(広報紙)	対象	全市民				活動指標	月間発行部数:部	43500	43758	44500	1次評価	現状のまま継続	広報の発行については、基本的に現行の方法で継続。配布も現行どおり、民間委託で継続。なお、総合計画の趣旨にのっとり、コミュニティやNPO法人等にも広げていきたい。	
				形態	一部民間等委託(版下作成、印刷、配布について委託)					成果指標							
				コスト(単位:千円)	H19	21624	主な経費	印刷製本費、業務委託料									
					H20	22863											
				活動内容	毎月1日付で、24ページの広報誌を発行する。内容は、基本的に市内住民を対象とし、配布は原則民間委託による全戸配布とする。												
		外部評価意見・提言	特になし														
		2次評価	現状のまま継続	継続して実施する必要がある。													
		159	広報活動(ホームページ)	対象	全市民				活動指標	公式サイト内の情報量(公式サイトページ数):件	2890	2892	3040	1次評価	改善	インターネット利用者の増加に伴い、住民ニーズも変化している。今後、ホームページの役割は、ますます重要になっているため、さらに改良を加えながら市民への情報提供を促進する必要がある。また、継続時の割引制度の導入により、バナー広告の収入増を図る。	
				形態	一部民間等委託(ホームページ更新業務委託)					成果指標	ホームページへの年間アクセス数:件	310000	390493				350000
				コスト(単位:千円)	H19	3500	主な経費	業務委託料									
					H20	3500											
				活動内容	市民及び市外住民の利便性及びデータの入力、管理のしやすさが向上するよう表示内容のみならず随時システムを改良する。												
		外部評価意見・提言	・HPのアクセス数はパソコンの普及率とともに上昇すると思われる。1次評価の通り、バナー広告の収入増を期待する。														
		2次評価	改善	成果指標「ホームページへの年間アクセス数」の実績値がすでに目標値をこえているため、目標値の見直しを検討すること。													
		160	ケーブルテレビ促進事業	対象	ケーブルテレビに加入可能となった世帯				活動指標	事業者から活動状況(加入率等)を聴取する年間回数:回	4	4	4	1次評価	改善	平成19年度末の加入率は6月時点より2.4ポイント増加しており、おおむね目標どおりであるが、合併後エリアを拡大した綾歌・飯山地区において、事業者による利用者懇談会を開催し利用者から直接意見を聴取した結果、番組構成、利便性の面で多くの意見が寄せられた。こうした意見を踏まえ、データ放送のシステムを改善し、「休日当番医」や「コミュニティバスの時刻表」などの新しい項目を追加した画面構成にするよう事業者と協議したい。また、今後の課題として、きめの細かい情報を迅速に伝えるため、行政側で情報を直接発信する部署を増やすなどの対策が必要がある。	
形態	(事業者との協議・調整事務)				成果指標	ケーブルテレビ加入率(加入世帯数/接続可能世帯数):%	42.4(H19.6)	44.8		53							
コスト(単位:千円)	H19			0	主な経費	なし(中讃ケーブルテレビ(株)によるテレビジョン放送事業)											
	H20			0													
活動内容	中讃ケーブルテレビ(株)が実施する有線テレビジョン放送事業について、機器の利便性、番組構成等市民の意向が反映されるよう事業者との協議・調整(情報内容:行政情報、学校やコミュニティセンターなどからの情報、お悔やみ情報、緊急災害情報など)																
外部評価意見・提言	・特にケーブルテレビを促進する意味はなくなってきているのではないかと。																
2次評価	改善	利用者からの意見を取り入れ、市民生活に密着した番組編成やわかりやすい画面構成などの改善が必要である。															

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要		活動実績、成果					1次評価・2次評価						
						区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見				
36	市民参画の促進	161	広聴活動	対象	全市民	活動指標	タウンミーティング(広聴会)の年間実施回数:回	0	17	17	1次評価	改善	市側が出向くことにより参加しやすい広聴の場であるということからも有効な手段であるが、前年度に比べて参加者が3割近く減少した。そこで、日程をコミュニティ側の都合に合わせて、また、市長との直接面談の形にすることで、参加者の増を図り、より有効な意見交換の場としたい。それにより、同行職員にとって政策立案研修の場としての有用性が高いものとなる。				
				形態	直営		成果指標	タウンミーティング(広聴会)への年間市民参加者数:人	0	784				950			
				コスト(単位:千円)	H19 380 H20 380	主な経費	食糧費、車船借上料										
				活動内容	各コミュニティの要望に基づき、開催方法、日程を決め、市長自らがそこへ赴き、直接市民の方からまちづくりに関する意見、要望を聞くものである。												
				外部評価意見・提言	タウンミーティングについて、参加者の大幅な減を踏まえ、過去からのやり方にこだわることなく、新たな形でチャレンジしようとしている点については、評価をしたい。タウンミーティングは、市民の関心の高い(生活に密着した)テーマに即した内容とする必要がある。もっとタウンミーティングの機会を知ってもらう必要がある。本年度からスタイルを変更して、市長自ら市民の声に耳を傾けることは歓迎すべきであるが、個別懇談については、できるだけ多くの人が懇談できるよう、市及びコミュニティにおいて検討する必要がある。タウンミーティングは、市民参加・交流の場としての効果はあるが、内容(議題)が定型化して市民の思いを引き出すまでの企画がない。「すぐに時間ですから」と打ち切る。何人にも解り易い言葉を使うべきと考える。参加市民の意識改革のために「市から来た」を改め、「コミュニティが呼んだ。そして意見を述べる」に変えるべき。コミュニティに全責任を任せるべきであり、タウンミーティング参加人数の減少の理由を、コミュニティへ書面で求めるべきである。タウンミーティングがコミュニティ市長室に変わる。市民の声を市政に生かすためには、時と場所を選ばないはず、いつも市役所のあらゆる機関で声を聴く姿勢を持ってほしい。												
37	市民活動団体の支援・充実	162	市民活動支援センター事業	対象	市民活動を行なう団体	活動指標	市民活動支援センターの設置	-	-	設置(H20)	1次評価	現状のまま継続	平成19年度は人材育成のための研修会等を開催。平成20年度は支援センター設置により市民活動団体を支援し活性化を図る。				
				形態	直営		成果指標										
				コスト(単位:千円)	H19 470 H20 1000	主な経費	施設設備の充実を図るための備品購入費										
				活動内容	人材育成のための研修の実施												
		外部評価意見・提言	特になし														
		163	市民活動団体ネットワーク構築事業	対象	市民活動団体、ボランティア団体、コミュニティなど	活動指標						1次評価	現状のまま継続	19年度は提案公募型協働事業としてフォーラムを開催。20年度から登録を開始。			
				形態	一部民間等委託(市民活動フォーラム開催委託)		成果指標	ネットワークの登録数(団体)	84	0	160						
				コスト(単位:千円)	H19 0 H20 300	主な経費	委託料										
活動内容	市民活動フォーラムの開催、活動情報冊子の作成																
外部評価意見・提言	特になし																
38	協働事業の推進	164	協働事業	対象	市民活動団体	活動指標				1次評価	現状のまま継続	全庁的に、協働事業に対する意識が希薄であり、意識付けとしての職員研修の実施や、仕掛けづくりが必要である。市からの提案による事業(協働促進事業)は、平成19年度1件であった。					
				形態	一部民間等委託(内容:協働事業を実施する団体等へ委託)		成果指標	公募型協働事業実施数(事業の実施数:件)	4				4	16			
				コスト(単位:千円)	H19 1378 H20 3000	主な経費	委託料										
				活動内容	市民団体提案による協働事業、市提案による協働事業。								成果指標	協働促進事業実施数(事業の実施数:件)	0	1	48
				外部評価意見・提言	提案型公募事業は、団体支援ではなく、課題解決のために、市民団体と協力することで一層の効果が得られると判断して実施される。1年の事業実施後も、継続して協働していく姿勢を持ち続けるべきであるし、また必要があれば、その後は、市が実施主体として課題解決に向けて取り組むべきだと思う。実施件数が減っている。今までの事業を検証して、それらの継続的課題を解決するための費用に充ててもいいのではないかと。												
39	コミュニティ活動の活性化	165	コミュニティセンター施設整備事業	対象	全市民	活動指標	コミュニティセンターの改修施設数	0	5	1	1次評価	現状のまま継続	平成19年度に岡田コミュニティセンター改築に伴う外構整備とゆうとびあ綾歌、富熊コミュニティセンターを整備した。平成20年度は城乾コミュニティセンターの改築、川西コミュニティセンターの増築等を実施することとしており、予定通り進捗している。				
				形態	一部民間等委託(内容:実施設計業務委託)		成果指標	コミュニティセンターの利用者数	212000	267186				277000			
				コスト(単位:千円)	H19 28892 H20 298796	主な経費	工事費、委託料										
				活動内容	岡田コミュニティセンター、富熊コミュニティセンター、ゆうとびあ綾歌の整備												
				外部評価意見・提言	特になし												

平成20年度事務事業評価結果一覧

施策番号	施策名	事業番号	事務事業名	事業概要		活動実績、成果				1次評価・2次評価					
						区分	指標	基準値(H17)	実績値(H19)	目標値(H23)	区分	事業の方向	所見		
39	コミュニティ活動の活性化	166	コミュニティまちづくり計画策定事業	対象	地域コミュニティ	活動指標				1次評価	現状のまま継続	平成19年度までに2地区で策定済み。今後も引き続き各コミュニティに対してまちづくり計画の策定について、説明会を実施していく。			
				形態	直営										
				コスト(単位:千円)	H19 10 H20 60	主な経費	策定に係る印刷費と策定後のまちづくり計画に関連する事業費(補助金)	成果指標	コミュニティまちづくり計画を策定済の団体数:団体				1	2	17(H21)
				活動内容	地域コミュニティ自らがまちづくりに取り組むため、コミュニティを対象にまちづくり講座の開催や、まちづくり計画策定のための説明会を開催。	成果指標									
				外部評価意見・提言	「自分たちのまちは、自分たちでつくる」と言う市民の意識改革が必要である。現在「コミュニティまちづくり計画」が城乾・垂水・飯山南・北コミュニティにおいて策定済あるいは策定中であるが、この程度の進捗であることは残念である。担当部署のさらなる働きかけを期待する。								2次評価	現状のまま継続	早期に全地区策定を目指すこと。
40	定員管理の適正化と人材育成	167	職員研修	対象	全市民	活動指標	派遣研修等受講者数の全職員数に占める割合(各課の派遣研修除く):%	13.91	21	15	1次評価	現状のまま継続	職員研修による職員の資質や能力向上は、数値としてあらわし難いが、結果として市民福祉の向上に繋がるものと考えている。		
				形態	一部民間等委託(研修所等への研修委託)										
				コスト(単位:千円)	H19 3915 H20 7195	主な経費	研修に係る委託料・負担金・旅費	成果指標	派遣研修等受講者数の全職員数に占める割合の累計(重複者含):%	13.91				58	103
				活動内容	香川県市町職員研修センター・香川県自治研修所・市町村アカデミー・国際文化研修所等への派遣研修等	成果指標									
				外部評価意見・提言	企業も組織も「人」がすべてである。職員研修についても形式的な研修でなく、実践的かつ内容のある研修であるべき。海外研修も積極的に取り入れるべきで、グローバルな発想で、ローカルな行動力で職員一人ひとりが自信を持って職務と向き合い市民と接してほしいと思う。上司の顔色を見たり、慣例にとらわれることなく、世界に誇れる丸亀市を目指してほしいと思う。 各部署、会議室、その他市の施設に世界地図(地球儀)を掲示することを提案する。グローバルな発想で地方的行動をとるべきで、金魚鉢の中だけを見ていたのでは、「自然と歴史が調和し、人が輝く田園文化都市」～協創でつながるまち丸亀～の実現は難しいと考える。									2次評価	現状のまま継続
41	電子自治体の推進	168	申請・届出手続電子化事業	対象	全市民	活動指標	電子申請等実施数(行政手続きのうち電子化した手続の数):件	12	12	0	1次評価	休廃止	平成19年度の利用件数60件は申請書等のダウンロードだけであり、丸亀市の公式ホームページで代用できる。証明書写しの交付等の利用については、今後も増加が見込めないため、平成20年度末をもって廃止するべきである。		
				形態	一部民間等委託(かがわ電子自治体システム運営協議会に委託)										
				コスト(単位:千円)	H19 6886 H20 7500	主な経費	運営協議会に対する負担金	成果指標	市民が電子申請等を利用した件数(様式のダウンロードのみを含む):件	0				60	0
				活動内容	12項目(住民票の写し、納税証明・所得証明等税関系書類の写し、国保関係の各種申請、犬の死亡届け等環境関係の申請)の行政手続きに係る電子申請受付業務。	成果指標									
				外部評価意見・提言	特になし									2次評価	休廃止
	電子入札システム導入事業	169	対象	全市民、入札に参加する法人等	活動指標	電子入札の導入状況	-	-	本運用(H22)	1次評価	現状のまま継続	当該事業は、平成20年度からの新規事業である。事業の方向としては、現状のまま継続とするが、「かがわ電子入札」の共同利用に加入した場合と、市独自のシステムにより運用した場合との価格及び内容を比較検討した上で、7月頃には導入に向けて取りかかりたい。			
			形態	一部民間等委託(電子入札システム設計構築委託)											
			コスト(単位:千円)	H19 0 H20 17000	主な経費	システム構築委託料 約1,700万円、システム使用料 約400万円/年	成果指標	財政課が行う全入札案件に占める電子入札の割合	0				0	100	
			活動内容	「かがわ電子入札システム」に対応したシステムの導入 現在使用している「入札契約管理システム」との連動	成果指標										
			外部評価意見・提言	公平・透明・効率性からも財政課以外の課でも推進すべきではないか。 電子入札システムは、入札制度面での改革も同時になされなければ、宝の持ち腐れともなりかねず、システムが競争性をより高めるためのツールとしての真価を発揮できるように、導入を機に、入札制度面でも改善すべきはするようにされたい。									2次評価	現状のまま継続	電子自治体の取組として有効であるが、併せて入札制度の見直しについても検討する必要がある。
	庁内ネットワーク整備事業	170	対象	全市民	活動指標	職員のパソコン普及率(全職員に対するパソコン配布割合):%	70	71	80	1次評価	現状のまま継続	職員のパソコン保有率は向上しており、庁内メール等日常業務において、庁内LANが有効に活用され、成果は着実に向上している。今後は、老朽化してくるサーバやパソコン等のリプレースや、文書管理・電子決裁・電子調達等の新たな業務システムの導入に向けた検討が必要である。			
			形態	一部民間等委託(運用・保守業務委託)											
			コスト(単位:千円)	H19 115616 H20 94071	主な経費	機器リース料、回線使用料、システムを維持管理するための委託料等	成果指標	メール文書の発信総件数:件	40000				47469	60000	
			活動内容	庁内ネットワーク(パソコン等を含む)・情報システム・情報セキュリティ対策等の推進・維持管理	成果指標										
			外部評価意見・提言	関連機器の導入にあたっては、機器の性能、管理費用等について十分に検証し、業務内容に適合した機器の導入と効率的な運用に努めていただきたい。そのためには、市職員においても、情報機器に関してある程度の専門的知識が必要であると考えられる。									2次評価	現状のまま継続	庁内ネットワークについては、かなり整備されてきているが、電子決済などさらに実践的な事務に活用できる工夫が必要である。